

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第96期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 利根 廣貞
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377 - 5112
【事務連絡者氏名】	コーポレートセンター長 鈴木 俊也
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377 - 5112
【事務連絡者氏名】	コーポレートセンター長 鈴木 俊也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成19年3月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月
売上高(百万円)	106,700	106,717	91,760	95,110	104,616
経常利益(百万円)	2,683	3,518	3,080	1,992	2,294
当期純利益(百万円)	1,925	2,245	1,179	771	1,282
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,115
純資産額(百万円)	30,384	31,619	32,243	32,699	33,531
総資産額(百万円)	66,104	57,759	54,594	65,057	64,103
1株当たり純資産額(円)	1,266.28	1,317.83	1,342.88	1,360.70	1,393.92
1株当たり当期純利益金額(円)	80.26	93.57	49.15	32.15	53.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	49.11	32.08	53.35
自己資本比率(%)	46.0	54.7	59.0	50.2	52.0
自己資本利益率(%)	6.53	7.24	3.69	2.38	3.89
株価収益率(倍)	12.35	7.86	15.50	22.02	11.67
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,919	9,022	2,770	905	8,232
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,541	3,716	3,111	7,502	3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,334	2,837	490	5,288	3,411
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,306	8,497	7,217	4,281	5,808
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,854 (1,496)	3,149 (1,021)	3,085 (780)	3,545 (813)	3,639 (1,037)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第92期及び第93期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	99,792	98,856	89,252	75,786	85,590
経常利益(百万円)	1,984	2,324	3,305	1,149	1,714
当期純利益(百万円)	1,265	1,520	1,612	723	1,100
資本金(百万円)	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457
発行済株式総数(千株)	24,015	24,015	24,015	24,015	24,015
純資産額(百万円)	30,418	31,414	32,771	33,077	33,758
総資産額(百万円)	63,564	57,283	56,452	60,537	62,007
1株当たり純資産額(円)	1,267.66	1,309.34	1,364.96	1,376.52	1,408.90
1株当たり配当額(円)	12.00	14.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(7.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	52.72	63.38	67.21	30.17	45.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	67.16	30.11	45.78
自己資本比率(%)	47.9	54.8	58.0	54.6	54.3
自己資本利益率(%)	4.23	4.92	5.02	2.20	3.30
株価収益率(倍)	18.80	11.60	11.34	23.47	13.60
配当性向(%)	22.8	22.1	23.8	53.0	34.8
従業員数(人)	1,705	1,682	1,694	1,842	1,854
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(333)	(418)	(406)	(357)	(282)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第92期及び第93期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和15年11月	新潟県西蒲原郡燕町（現 新潟県燕市）において、主として金属洋食器の製造を目的に、株式会社金岩工作所を設立
昭和19年11月	富士通信機製造(株)（現富士通(株)）が全株式を引き受け、商号を「蒲原機械工業株式会社」に改称
昭和21年1月	電話機部品および交換機部品の納入を開始
昭和31年11月	表示装置の設計・製造・試験の一貫生産を開始
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現新潟県燕市吉田東栄町）に「吉田工場（現新潟工場）」を開設
昭和38年9月	東京都南多摩郡稲城町（現東京都稲城市）に「矢野口工場（現東京工場）」を開設
昭和45年6月	商号を「蒲原機械電子株式会社」に改称
昭和46年11月	プレス金型の自主営業を開始
昭和47年6月	商号を「富士通機電株式会社」に改称
昭和49年8月	金融端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和55年9月	流通端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和57年4月	OA 端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和63年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成8年6月	子会社 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESを設立
12月	子会社 (株)富士通機電ライフクリエイト（現株式会社ライフクリエイト）を設立
平成10年7月	子会社 FK-Mechatech Co., Ltd.（現FKM Co., Ltd.）を設立
平成12年4月	子会社 富士通機電カスタマサービス(株)を設立
平成13年12月	富士通(株)コンシューマトランザクション事業本部の開発製造部門を統合
平成14年4月	子会社 (株)プロダクトサービスエンタープライズを設立
7月	商号を「富士通フロンテック株式会社」に改称
"	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成15年10月	子会社 富士通先端科技(上海)有限公司を設立
平成17年2月	富士通(株)より(株)富士通ターミナルシステムズ(同年2月1日付で株式会社富士通フロンテックシステムズへ改称)の全株式を譲り受け子会社化
"	富士通(株)よりATM・POSなどの専用端末のソフト・サービス業務ならびに流通業界向けヘルプデスク業務を統合
4月	大宮ソリューションセンター（埼玉県さいたま市中央区）を開設
9月	(株)高見沢サイバネティックスと資本提携
平成18年5月	大阪ソリューションセンター（大阪府大阪市中央区）を開設
平成19年7月	富士通フロンテックカスタマサービス(株)と、(株)プロダクトサービスエンタープライズが、富士通フロンテックカスタマサービス(株)を存続会社として合併
平成21年4月	富士通(株)の北米地域統括会社より、米国のFujitsu Transaction Solutions Inc.（同年4月1日付でFujitsu Frontech North America, Inc.へ改称）の全株式を取得し子会社化
7月	富士通(株)より地方公営競技場向け端末機器などの販売活動を移管
"	(株)富士通エフサスより、トータリゼータエンジニアリング(株)（TEL）の全株式を取得し子会社化
8月	富士通(株)より、米国子会社であるFujitsu Computer Products of America, Inc. の高品質映像の伝送装置や手のひら静脈認証等、先進技術部門をFujitsu Frontech North America, Inc. に移管
10月	富士通(株)より全国の小売・サービス業向け店舗ソリューションの営業活動や保守サービスを移管 TELと富士通フロンテックカスタマサービス(株)が、TELを存続会社として合併
"	
平成23年2月	TELが東海エンジニア(株)を子会社化（株式追加取得）

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社およびグループ会社11社（孫会社4社含む）で構成しております。

当社の事業の内容は、以下のとおりです。

- |             |   |
|-------------|---|
| [金融ビジネス]    | ATM・ATM ユニット・ATM ソリューション、営業店システム、手のひら静脈認証装置             |
| [流通ビジネス]    | POS、セルフチェックアウトシステム、ハンディターミナル、流通ソリューション、RFID             |
| [産業・公共ビジネス] | 公営競技関連機器、表示装置、カラー電子ペーパー、金型、切削加工                         |
| [サービスビジネス]  | 金融アウトソーシングサービス、店舗向けATM サービス、ヘルプデスクサービス、流通保守サービス、リペアサービス |

グループ会社の各事業内容は以下のとおりです（平成23年3月31日現在）。

国内グループ会社 5社

- ・(株)ライフクリエイト(LC)（産業・公共ビジネス）
  - - - 当社の子会社で、食堂経営、施設の管理および物流業務
- ・(株)富士通フロンテックシステムズ(FJFS)（金融ビジネス、流通ビジネス、産業・公共ビジネス）
  - - - 当社の子会社で、ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発
- ・トータリゼータエンジニアリング(株)(TEL)（産業・公共ビジネス）
  - - - 当社の子会社で、トータリゼータシステムの保守、公営競技支援サービス、労働者派遣および請負
- ・(株)テルシイ（産業・公共ビジネス）
  - - - TELの子会社で、トータリゼータ端末用ファームウェア開発、公営競技向けソフトウェア開発、競技ファン向けサービスシステム
- ・東海エンジニア(株)（産業・公共ビジネス）
  - - - TELの子会社で、トータリゼータシステムのコンピュータ及び端末機の保守・点検・整備、運営サポート

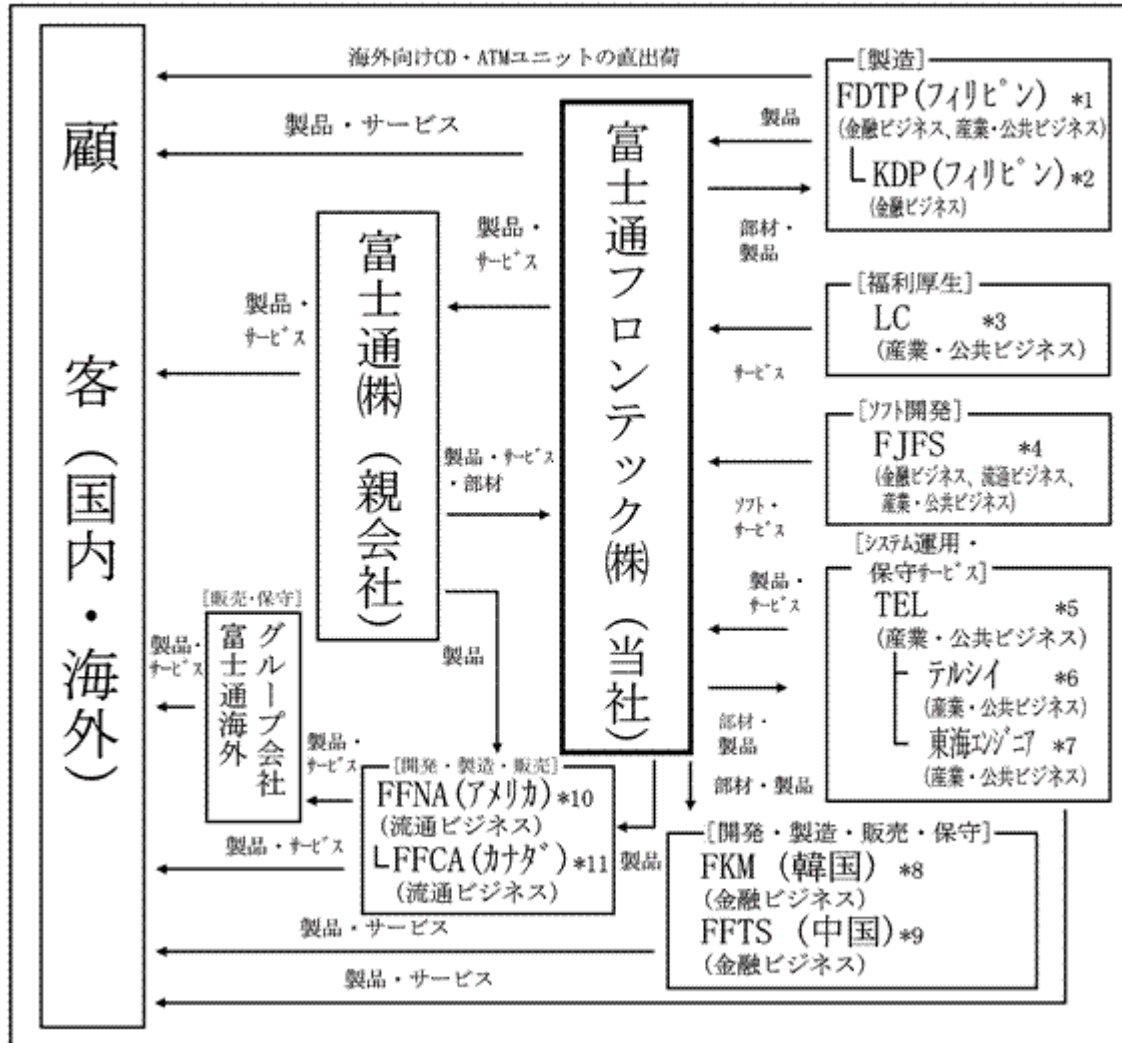
海外グループ会社 6社

- ・FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES(FDTP) フィリピン（金融ビジネス、産業・公共ビジネス）
  - - - 当社の子会社で、CD・ATM ユニット、各種金型および関連加工部品の製造・販売
- ・KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES(KDP) フィリピン（金融ビジネス）
  - - - FDTPの子会社で、同社の土地保有会社
- ・FKM Co., Ltd. (FKM) 韓国（金融ビジネス）
  - - - 当社の子会社で、金融端末機器（CD・ATM）の開発・製造・販売および保守
- ・富士通先端科技（上海）有限公司(FFTS) 中国（金融ビジネス）
  - - - 当社の子会社で、CD・ATM ユニットおよび表示装置の販売・保守
- ・FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC.(FFNA) アメリカ（流通ビジネス）
  - - - 当社の子会社で、POS 端末、セルフチェックアウトシステムの開発・製造
- ・FUJITSU FRONTECH CANADA INC.(FFCA) カナダ（流通ビジネス）
  - - - FFNAの子会社で、セルフチェックアウトシステムのソフト開発

当社の親会社である富士通(株)は、当社が開発・製造する金融システム、流通システム、公営競技関連機器およびサービスなどの一部を顧客に販売しております。また、パソコン・サーバなどを当社に販売し、サービスなどを当社に提供しております。

なお、企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります（平成23年3月31日現在）。

〔事業の系統図〕



\*1 FDTP : FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES

\*2 KDP : KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES

\*3 LC : (株)ライフクリエイト

\*4 FJFS : (株)富士通フロンテックシステムズ

\*5 TEL : トータリゼータエンジニアリング(株)

\*6 (株)テルシイ

\*7 東海エンジニア(株)

\*8 FKM : FKM Co., Ltd.

\*9 FFTS : 富士通先端科技(上海)有限公司

\*10 FFNA : FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC.

\*11 FFCA : FUJITSU FRONTECH CANADA INC.

## 4【関係会社の状況】

## (1)親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
富士通株	神奈川県川崎市 中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	被所有 直接53.5% 間接 0.5%	製品の販売先、材料の仕入先、 資産の購入先 役員の兼任あり

- (注) 1. 議決権の被所有割合の間接所有は、富士通株の子会社である富士通ホーム&オフィスサービス株(富士通株持株比率100%)の子会社富士通トラベランス株(富士通ホーム&オフィスサービス株持株比率83.3%、富士通株持株比率16.7%)によるものであります。
2. 富士通株は、有価証券報告書を提出しております。

## (2)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
(株)ライフクリエイト	東京都稲城市	百万円 20	産業・公共ビジネス	100	施設の管理等 役員の兼任あり
(株)富士通フロンテックシステムズ	群馬県前橋市	百万円 200	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共ビジネス	100	ソリューションおよびソフト・サービスの提供 役員の兼任あり
トータリゼータエンジニアリング(株)	東京都品川区	百万円 400	産業・公共ビジネス	100	トータリゼータシステムの保守、公営競技支援サービス、労働者派遣および請負 役員の兼任あり
(株)テルシイ 注2	東京都品川区	百万円 10	産業・公共ビジネス	100 (100)	TELの子会社で、トータリゼータ端末用ファームウェア開発、公営競技向けソフトウェア開発、競技ファン向けサービスシステム
東海エンジニア(株) 注2	東京都港区	百万円 20	産業・公共ビジネス	51.3 (51.3)	TELの子会社で、トータリゼータシステムのコンピュータ及び端末機の保守・点検・整備、運営サポート 役員の兼任あり
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 245	金融ビジネス 産業・公共ビジネス	100	当社金型およびATMユニットの製造 役員の兼任あり
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES 注2	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 15	金融ビジネス	98.5 (98.5)	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESの子会社であり同社の土地保有会社 役員の兼任あり
FKM Co., Ltd.	大韓民国 (ソウル特別市)	百万ウォン 4,300	金融ビジネス	100	当社金融システム商品の部材を供給 役員の兼任あり 債務保証
富士通先端科技(上海)有限公司	中華人民共和国 (上海市)	百万円 200	金融ビジネス	100	通帳プリンタ、ATMユニットおよび表示製品の開発・製造・販売・保守 役員の兼任あり
FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC.	アメリカ (カリフォルニア州)	百万米ドル 17.1	流通ビジネス	100	POS 端末、セルフチェックアウトシステムの開発・製造 役員の兼任あり
FUJITSU FRONTECH CANADA INC. 注2	カナダ (ケベック州)	千加ドル 77.7	流通ビジネス	100 (100)	FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC.の子会社で、セルフチェックアウトシステムのソフト開発

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
金融ビジネス	1,923	(535)
流通ビジネス	578	(90)
産業・公共ビジネス	752	(320)
サービスビジネス	258	(56)
全社(共通)	128	(36)
合計	3,639	(1,037)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,854 (282)	43 才 0 ヶ月	20年 0 ヶ月	7,156,637

セグメントの名称	従業員数(人)	
金融ビジネス	809	(104)
流通ビジネス	384	(46)
産業・公共ビジネス	275	(40)
サービスビジネス	258	(56)
全社(共通)	128	(36)
合計	1,854	(282)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社における、平成23年3月31日現在の組合員は1,392名であります。また、当社グループに属する連結子会社では2社が労働組合を有しており、平成23年3月31日現在の組合員は286名であります。

なお、いずれも労使関係は良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、政府の景気対策により一部の産業で一時的に消費が好転いたしました。また、急速な円高の進行、投資の抑制や雇用情勢の悪化に歯止めがかからず、厳しい状況で推移いたしました。また、海外では、アジア圏を中心に持ち直しの動きが鮮明になる一方で、欧州諸国における金融不安や中東の政情不安から、不安定な状態を脱却するには至りませんでした。さらに、本年3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により、先行き不透明感を強めながら推移いたしております。

当社グループは、昨年度、お客様とITをつなぐ重要なプロダクトに関するビジネスを、フロントテクノロジー事業として富士通グループから集約し、開発・製造・販売から保守・サービスまで商品のライフサイクル全般にわたってお客様をサポートできる体制を構築いたしました。当連結会計年度は、そのシナジーを最大限に発揮し、お客様への提案力の強化に努めるとともに、事業のスピードアップと効率化を図るべく、グループ丸となって取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、営業店システムおよび金融機関向けソリューションビジネスが伸長し、公営競技向けトータルイータ端末の需要が本格化いたしました。さらに、サービスビジネスも順調に推移いたしました。このたびの東日本大震災に関しましては、当社グループ従業員全員の無事が確認でき、また、社屋および工場・設備にも大きな被害はありませんでしたが、多数の取引先が被災して半導体をはじめとする各種部品の調達に支障が生じました。以上の結果、連結売上高は104,616百万円（前期比10.0%増）となりました。損益につきましても、売上高の増加に加え、徹底したコストダウンによる原価率の改善と経費削減に取り組んだ結果、韓国において市場環境の変化による収益の悪化はあったものの、連結営業利益2,744百万円（同19.6%増）、連結経常利益2,294百万円（同15.1%増）、連結当期純利益1,282百万円（同66.3%増）を計上することができました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [金融ビジネス]

金融ビジネスにつきましては、世界的な金融危機の影響による設備投資の抑制が国内外で依然として根強く、市場環境は厳しい状態で推移いたしました。一方、金融機関におけるセキュリティの強化に向けた動きが本格化いたしました。

このような状況のもと、全国銀行協会が定めたICキャッシュカード標準認証方式「ICカード基本形」などソリューションビジネスが伸長いたしました。また、国内で大手金融機関向け営業店システムとして新端末UBT Firstをご採用いただきました。これに伴い、営業店向けパッケージソフト導入も増加いたしました。

海外におきましては韓国で高額紙幣発行に伴うATM改造特需の終息とATM価格の急激な下落から大幅な減収となりました。以上の結果、連結売上高37,483百万円（前期比5.8%増）となりました。

損益につきましては売上増並びに商品別売上構成の変化と開発・製造のコストダウン推進および固定費の抑制など、経営全般の合理化に努めました結果、営業利益2,414百万円と大幅増となりました。

#### [流通ビジネス]

流通ビジネスにつきましては、世界的金融危機以降の景気低迷が継続しております。国内では家電エコポイント制度など政府の施策により一部の産業で回復が見られたものの、総体的には個人消費が冷え込む中で、市場環境は依然として厳しい状態で推移いたしました。

このような状況のもと、国内におきましては、平成21年10月の国内店舗ソリューションビジネス集約による製販一体の体制下で、新しい製品やサービスの競争力強化に努めるとともに、パートナー様と連携した中小・基盤市場への新たなPOSビジネスの展開と店舗総合ソリューションの創出を行うなど、ビジネス領域の拡大に向けた積極的な市場開拓を行いました。その結果、競合メーカーとの競争激化などによる減収要因はあるものの、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ様を通じて大手運輸会社に納入した新法人向け携帯端末F-05Bが好調に推移し増収となりました。

一方海外におきましては、韓国のコンビニエンスストア向け低価格POS TeamPoS3000XLが好調に推移いたしました。北米及び欧州でのPOS及びセルフチェックアウトシステムの需要減少を補うには至りませんでした。

その結果、連結売上高はほぼ前期並みの23,435百万円（前期比0.5%減）となりました。

損益につきましては、グローバルでのオペレーションコスト削減も継続して取り組んでおりますが、新市場開拓のためのマーケティング費用の増加やグローバル統一製品等の先行開発費の増加、さらには国内外とも競争激化による低価格化が進んだことにより、1,552百万円の営業損失となりました。

[産業・公共ビジネス]

公営競技ビジネスにおきましては、昨年度の事業統合により構築いたしました、一連のソリューションをワンストップで提供できるLCM(Life Cycle Management)体制を最大限に発揮すべく、グループ丸となって事業を展開いたしました。同分野では、日本中央競馬会様向けターミナル端末のリプレイス需要が本格化し、売上高が伸びました。地方公営競技場向けシステムのセンター集約に対応する新端末も実績をあげております。このほか、競馬・競輪・競艇など公営競技場や場外券売場の運営を一括して受託する包括委託ビジネスおよび保守ビジネスを推進いたしました。

表示および工機ビジネスにおきましても、一層の選択と集中を図るなど、競争力の強化に努めました。さらに、新たに加わった公営競技分野の営業力と、従来からの表示分野の営業力とのシナジーを活かした拡販活動を推進いたしました。その結果、連結売上高21,880百万円(前期比30.2%増)を計上いたしました。

損益につきましては徹底したコストダウン等に努めましたが、新製品の先行開発費の増加もあり営業利益256百万円にとどまりました。

[サービスビジネス]

サービスビジネスにつきましては、金融・流通の各分野を取り巻く経済環境の低迷が長引くなかで、業務の効率化やTCO(Total Cost of Ownership)削減へのニーズは根強く、アウトソーシングなどのサービスに対する関心は、引き続き高い状況にあります。

このような状況のもと、お客様のニーズを的確に捉えたきめ細かなサービスを提供するとともに、昨年の事業統合によってサービス範囲が拡大し、商品のライフサイクル全般にわたり、より柔軟にサービスを提供できる体制が整いました。当期におきましては、経験豊富なスタッフが店舗からのお問い合わせに対応しリモートメンテナンスも行うヘルプデスクサービス、および保守サービスなどの運用支援サービスが堅調に推移いたしました。

その結果、店舗向けATMサービスにおいて北海道、北陸地域へのサービスを新規展開するなど伸ばしたことに加え、事業統合の効果により流通サービスが拡大したことから、連結売上高21,817百万円(前期比12.9%増)、営業利益は1,626百万円を計上することができました。

(2)キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、8,232百万円のプラスとなりました。減価償却費及び当期純利益による資金の増加、さらには回収促進に伴い売上債権を圧縮したことによる運転資本の増加が主要因であります。

なお、前期比では9,138百万円の収入増となりました。これは前期にFFNA及びTELの連結子会社化に伴う運転資本の減少がありました。今回は売上債権及び棚卸資産の増減額を中心に運転資本が改善したことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,048百万円のマイナスとなりました。主として有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものです。前期からは4,453百万円の支出減となりました。これは、主として前期にFFNA及びTELの連結子会社株式取得に伴う支出3,728百万円があったためです。

結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは5,183百万円のプラスと、前期からは13,591百万円収入増となり、黒字化いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,411百万円のマイナスとなりました。前期からは、8,700百万円の支出減となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当期中に1,526百万円増加し、5,808百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

今年度は、昨年度に実施したフロントテクノロジー事業再編を踏まえて、平成22年6月22日付でビジネス強化のためハード・ソフトを一体化した本部組織体制に再編成いたしました。あわせて、今年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用いたしました。

これに伴い、今期よりセグメントを金融ビジネス、流通ビジネス、産業・公共ビジネス、サービスビジネスの4セグメントに変更しております。（詳細はP73「セグメント情報」参照。なお、従来は単一セグメントとして部門別の売上高を開示）。

再編成されたセグメントにおいては、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また、需給予測を考慮した見込み生産ならびに個別受注に基づく生産などを行っていることから、セグメント別に生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはせず、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示すことといたしました。

### (1)販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	前期比（％）
金融ビジネス	37,483	5.8
流通ビジネス	23,435	0.5
産業・公共ビジネス	21,880	30.2
サービスビジネス	21,817	12.9
合計	104,616	10.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	
	金額(百万円)	割合(％)	金額(百万円)	割合(％)
富士通(株)	51,840	54.5	54,329	51.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)対処すべき課題

当社グループは、「最先端の技術で人とITをつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、ユビキタス時代のお客様のニーズに応える高い品質のプロダクトを創造し、ハードおよびシステムの開発・製造・販売から運用などのサービス提供まで一貫した体制でソリューションビジネスを積極的に展開することを経営の基本方針としております。また、すべてのステークホルダーに信頼されるよう企業価値の向上に努めるとともに、収益の最大化を目指してまいります。さらに、永続的な会社発展のために従業員が働きやすい環境をつくることに注力すると同時に社会ルールの遵守を徹底し、広く社会の発展に貢献する事業活動を行なってまいります。

上記の方針に基づき経営戦略を遂行する上で鍵となる課題は次のとおりです。

#### (営業体制の強化)

2009年度のビジネスフォーメーションの再編による製販一体のシナジーを最大限発揮し、国内金融・流通ビジネス・公営競技ビジネスの直販体制と海外顧客との直接取引の拡大により、自主ビジネス売上高と海外売上高の一層の拡大を目指してまいります。

#### (グローバル展開)

当社グループは、グローバル事業をさらに拡大するため、北米のFFNA社と連携して、世界共通仕様のPOSシステムおよびセルフチェックアウトシステムを開発し、国内および欧米を中心に拡販してまいります。また、欧州、および中国や韓国市場を中心としたアジア地域においてもATMユニットビジネスなどの拡販をさらに強力に推進してまいります。また、米国のセルフチェックアウトシステムや中国の地下鉄券売機等用の出金ユニットの販売もさらに拡大していく計画です。

#### (新技術製品の拡販・強化)

「手のひら静脈認証」、「RFID」、「電子ペーパー」など先進のテクノロジーを駆使した新技術製品を製販一体の新体制の下で、グローバルに販売してまいります。

#### (パートナーとの関係強化)

国内流通店舗ビジネスにおいて、中小規模市場（年商50億円～100億円）及び基盤市場（年商50億円以下）での拡販を図るため、販売パートナー様との連携を強化してまいります。

#### (サービスビジネスの強化)

サービスの品質と競争力をさらに向上させることにより、金融および流通のヘルプデスクやアウトソーシングサービスや店舗向けATMサービスの充実など、ライフサイクルマネージメント(LCM)サービスの需要拡大に確実に応えてサービス事業の拡大を図ってまいります。また、海外におけるATM用メカユニットの修理拠点の設置等によって、サービス体制の拡充を図ります。

#### (一般消費者向けビジネスの拡大)

受注生産を主体とした従来のビジネス形態に加え、手のひら静脈認証PCログインキットやカラー電子ペーパーを採用した携帯情報端末「FLEPIa（フレッピー）」のように、一般消費者を対象とした製品ビジネスの拡大が課題と考えます。このため、当社が運営する、WEB販売「フロンテックダイレクト」を活用し、販路の拡張を図っております。これにより、ボリュームビジネスに対応できる生産体制の構築と収益の拡大を目指してまいります。

#### (コーポレートガバナンスの強化)

常にステークホルダーの視点にたった経営を行うことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性、会社の内部統制の推進および効率性の向上などの観点から経営チェック機能の充実に努めるなど、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

また、経営の透明性を高めるため、社外監査役より独立役員1名を選任しております。

(2)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといふ基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしていません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在において当社グループが判断したものです。

(1)市場動向

当社グループは、国内および海外において、金融システム商品、流通システム商品、公営競技向けシステム商品、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにサービスの提供を行なっております。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定の販売先への依存

当社グループは親会社である富士通㈱へ、主力商品である金融システム商品や流通システム商品・公営競技向けシステム商品の一部を納入しております。

同社とは継続的かつ安定した取引関係にあります。連結売上高に占める比率が高いことから同社の販売動向等により、当社グループへの発注量が変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
富士通㈱への売上高	66,086	51,840	54,329
売上高に占める割合	72.0%	54.5%	51.9%

(3)製造拠点

当社グループでは、マザー工場である新潟工場、およびアジアや北米の生産拠点において、製品を製造しております。これらの工場が、災害等で操業に支障をきたした場合、生産計画に影響が生じる可能性があります。

また、海外生産拠点のある国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機など予期せぬ事象が発生した場合には、操業困難などの影響を受ける可能性があります。

(4)為替レートの変動

当社グループは、海外における事業を強化しており、今後も販売先の拡大、生産のシフトなどにより海外比率は高まると想定されます。このため、外貨建の取引については、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)知的財産権

当社グループは他社との差別化および競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めてまいりました。また、他社技術等の侵害回避については、当社による十分な調査を行なっております。しかしながら、当社グループにおいて他社の知的財産権を侵害しているとされたり、第三者が当社グループの知的財産を不法に使用したりする可能性があります。

これらにより、訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報管理

当社グループでは、情報管理関係規程の制定や情報セキュリティ関係の対策を実施、全従業員に対し情報管理意識の高揚と管理徹底を図り、適宜内部監査を実施しております。しかしながら、万一情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

(7) その他突発的事象発生リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、事業活動の継続に支障をきたし当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は4,436百万円となりました。

【金融ビジネス】

金融ビジネスでは、自動機関連で、企業内への設置に適した小型のキャッシュディスペンサーを開発いたしました。また、コンビニエンスストアや駅構内などに設置される店舗向けATMサービス専用機の改良に取り組んでおります。ATMユニット関連では、世界各国紙幣に対応可能な大容量の紙幣出金ユニット（BDU=Bill Dispenser Unit）G510を、現行機であるF510の後継として開発いたしました。先端技術関連では、手のひら静脈認証装置PalmSecureのバリエーションとして、当社従来比で厚さを50%以下とし、平面面積を70%にまで小型化した世界最小・最薄のセンサーを、富士通株式会社および株式会社富士通研究所と共同で開発し、富士通製ノートパソコンに搭載いたします。金融ビジネスにおける研究開発費は2,456百万円であります。

【流通ビジネス】

流通ビジネスでは、POSシステム関連で、省スペース一体型の高性能POSターミナルTeamPoS1100を商品化いたしました。また、量販店向けPOSシステムTeamStore/M、専門店向けTeamStore/Sに続いて、百貨店向けにTeamStore/Dを開発いたしました。モバイル端末関連では、接客から決済まで幅広く対応可能なモバイルPOS端末B-PAD V2を開発いたしました。この商品は、百貨店や専門店に相応しいスタイリッシュなデザインを採用するとともに、従来機であるB-STOREPOWER/Mの後継として、操作性を大幅に向上させております。RFID関連では、YRPユビキタス・ネットワークング研究所による、マルチ周波数・マルチプロトコル対応の1チップRFIDリーダライタLSIを採用したリーダライタモジュールを、同研究所と共同で開発いたしました。流通ビジネスにおける研究開発費は1,411百万円であります。

【産業・公共ビジネス】

産業・公共ビジネスでは、篠田プラズマ株式会社を持つプラズマチューブアレイの技術を採用した、自発光式としては世界初の曲面ビジョンを、同社と共同開発いたしました。これにより、従来の平面型ディスプレイではなしえなかった、建物の円柱など曲面へのデジタルサイネージ（電子看板）設置が可能となり、反響を呼んでおります。また、市場競争力の強化に向け、カラー電子ペーパーの性能向上に鋭意取り組んでおります。産業・公共ビジネスにおける研究開発費は502百万円であります。

【サービスビジネス】

サービスビジネスでは、中小量販店市場向けに、店舗トータルソリューションとしてPOSシステムのハード・ソフト・サービス・保守を一体化したビジネスモデルの商品化に取り組んでおります。サービスビジネスにおける研究開発費は64百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状況につきましては、以下のとおりであります。

#### <資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べて344百万円減少し、44,636百万円（前期比0.8%減）となりました。これは主として、前年度末にかけて大幅に増加した売上債権を回収し、一方、今年度進めてきた生産の平準化とあわせて、年度末の売上についても前倒し計上による平準化を図ることができたため、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金が1,378百万円減少したことによります。なお、棚卸資産につきましては東日本大震災の影響もあり12,011百万円と前連結会計年度末並みの残高となりました。但し資産効率を示す月当たり回転数は0.73回と前年度末から0.07回改善し、棚卸資産の効率化を進めることができました。

また、固定資産は、子会社等ののれん償却により無形固定資産を中心に減少した結果、前連結会計年度末に比べて608百万円減少し、19,467百万円（同3.0%減）となりました。その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて953百万円減少し、64,103百万円（同1.5%減）となりました。

#### <負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,150百万円減少し、27,502百万円（同7.3%減）となりました。前年度末は、FFNA及びTELの連結子会社化に伴う譲渡代金支払い等のため短期借入金が増加しましたが、フロントテクノロジー事業統合による売上拡大と並行して回収促進を図った結果、短期借入金を2,469百万円返済し、有利子負債を圧縮することができました。

#### <純資産>

純資産は、33,531百万円と前年度末から832百万円増加しました。当期純利益の計上により株主資本が846百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は52.0%と前年度末から1.8%増加となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因につきましては「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

### (3) 経営成績

当連結会計年度におきましては、営業店システムおよび金融機関向けソリューションビジネスが伸長し、公営競技向けトータリゼータ端末の需要が本格化いたしました。さらに、サービスビジネスも順調に推移いたしました。このたびの東日本大震災に関しましては、当社グループ従業員全員の無事が確認でき、また、社屋および工場・設備にも大きな被害はありませんでしたが、多数の取引先が被災して半導体をはじめとする各種部品の調達に支障が生じました。以上の結果、連結売上高は104,616百万円（前期比10.0%増）となりました。

損益につきましても、売上高の増加に加え、徹底したコストダウンによる原価率の改善と経費削減に取り組んだ結果、韓国において市場環境の変化による収益の悪化はあったものの、連結営業利益2,744百万円（同19.6%増）、連結経常利益2,294百万円（同15.1%増）、連結当期純利益1,282百万円（同66.3%増）を計上することができました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月31日現在	
	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
金融ビジネス	1,561	71.7
流通ビジネス	286	43.1
産業・公共ビジネス	354	72.2
サービスビジネス	693	70.6
全社共通	378	117.6
合計	3,273	70.6

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

金融ビジネスにつきましては、主に金型(695百万円)および市場販売目的のソフトウェア(635百万円)の投資を実施いたしました。

流通ビジネスにつきましては、主に金型(123百万円)および市場販売目的のソフトウェア(63百万円)の投資を実施いたしました。

産業・公共ビジネスにつきましては、主に拡販用設備(49百万円)、製造設備(34百万円)および市場販売目的のソフトウェア(41百万円)の投資を実施いたしました。

サービスビジネスにつきましては、主にATMサービス関連(661百万円)の投資を実施いたしました。

全社共通部門につきましては、主に事業統合に伴う社内情報化設備(147百万円)の投資を実施いたしました。



## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
本社・東京工場 (東京都稲城市)	全社(共通) 金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共ビ ジネス	統括業務施設 開発設備 ソフトウェア	675	236	480	195 (13,031)	713	2,300	746
新潟工場 (新潟県燕市)	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共ビ ジネス	施設 生産設備 ソフトウェア	1,619	182	1,604	1,611 (47,264)	39	5,057	541
大宮ソリュー ションセンター (埼玉県さいたま 市)	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共ビ ジネス	開発設備 ソフトウェア	38	-	110	- ( - )	1,584	1,733	210
熊谷サービスソ リューションセン ター (埼玉県熊谷市)	サービスビジ ネス	開発設備 ソフトウェア	132	0	2,168	- ( - )	556	2,857	121

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		
(株)富士通フロン テックシステムズ	本社 (群馬県前橋市)	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共 ビジネス	開発設備 ソフト ウェア	16	24	6	4	51	270
トータルゼータエ ンジニアリング(株)	本社 (東京都品川区)	産業・公共 ビジネス	開発設備 ソフト ウェア	48	533	109	21	712	131

(注) その他国内子会社につきましては、金額が僅少なため記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社・工場 (フィリピン ラグナ州)	金融 ビジネス 産業・公共 ビジネス	A T Mユ ニット生 産設備・ 金型	252	75	21	- ( - )	2	351	683
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社 (フィリピン ラグナ州)	金融ビジネス	土地	-	-	-	201 (34,000)	-	201	-
FKM Co., Ltd.	本社・工場 (大韓民国 ソウル特別 市)	金融ビジネス	電子機器 生産設備 ソフト ウェア	7	0	148	5 (17)	11	173	185
富士通先端科 技(上海)有限 公司	本社・工場 (中国上海市)	金融ビジネス	電子機器 生産設備	0	3	5	- ( - )	-	9	45
Fujitsu Frontech North America, Inc	本社 (アメリカ カリフォル ニア州)	流通ビジネス	電子機器 生産設備	15	34	9	- ( - )	-	58	214

(注) その他在外子会社につきましては、金額が僅少なため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
富士通フロンテック(株) 新潟工場	新潟県 燕市	金融ビジネス	(注)1,2	1,108	-	自己資金	平成23年4月	平成24年4月
同上	同上	流通ビジネス	(注)1,3	201	-	自己資金	平成23年6月	平成24年4月
富士通フロンテック(株) 熊谷サービスソリュー ションセンター	埼玉県 熊谷市	サービ ス ビジネス	(注)1,4	1,576	-	自己資金	平成23年4月	平成24年5月
同上	同上	同上	(注)1,5	427	-	自己資金	平成23年6月	平成23年12月

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.金融ビジネス関連の金型を購入するものです。  
 3.流通ビジネス関連の金型を購入するものです。  
 4.ATMサービス関連設備を購入するものです。  
 5.流通サービス関連設備を購入するものです。

(2) 子会社

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,015,162	24,015,162	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	268	268
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,800	26,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成20年8月12日 至平成50年8月11日	自平成20年8月12日 至平成50年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 925 資本組入額 463	発行価格 925 資本組入額 463
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	(注)2

(注)1.新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(a)新株予約権者は、当社の取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

(b)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(c)の契約に定めるところによる。

(c)その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注)2.組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(b) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(c) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(e) 新株予約権を行行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める新株予約権を行行使することができる期間の満了日までとする。

(f) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(g) 新株予約権の行使の条件

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(h) 再編対象会社による新株予約権の取得事由

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

## 平成21年7月28日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	331	331
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,100	33,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成21年8月14日 至平成51年8月13日	自平成21年8月14日 至平成51年8月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 877 資本組入額 439	発行価格 877 資本組入額 439
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	(注)2

(注)1. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における(注)1.に記載のとおりであります。

(注)2. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における(注)2.に記載のとおりであります。

## 平成22年7月28日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	386	386
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,600	38,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成22年8月14日 至平成52年8月13日	自平成22年8月14日 至平成52年8月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 589 資本組入額 295	発行価格 589 資本組入額 295
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	(注)2

(注)1. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における(注)1.に記載のとおりであります。

(注)2. 前記「平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）」における(注)2.に記載のとおりであります。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年5月20日	3,132,412	24,015,162	-	8,457	-	8,222

(注) 株式分割(1:0.15)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	23	95	86	5	4,545	4,766	-
所有株式数 (単元)	-	12,072	685	130,990	46,261	44	49,730	239,782	36,962
所有株式数の 割合(%)	-	5.03	0.29	54.63	19.29	0.02	20.74	100.00	-

(注) 自己株式108,672株は「個人その他」に1,086単元および「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,775	53.2
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカUNT エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1 YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	820	3.4
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	498	2.1
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2 BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	488	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	473	2.0
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	392	1.6
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノトリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE, 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー)	323	1.3
富士通フロンテック従業員持株会	東京都稲城市矢野口1776番地	316	1.3
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	279	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	222	0.9
計	-	16,589	69.1

(注) 上記の「所有株式数」のうち、投資信託など信託を受けている株式数が次のとおり含まれております。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 172千株

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,869,600	238,696	同上
単元未満株式	普通株式 36,962	-	同上
発行済株式総数	24,015,162	-	-
総株主の議決権	-	238,696	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通フロンテック株	東京都稲城市矢野 □1776番地	108,600	-	108,600	0.5
計	-	108,600	-	108,600	0.5

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年7月23日	平成21年7月28日	平成22年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)4名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)8名	当社取締役(社外取締役を除く)4名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)10名	当社取締役(社外取締役を除く)5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月26日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月27日~平成22年10月27日)	83,200	51,584,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	83,200	51,584,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,101	694,749
当期間における取得自己株式	100	57,550

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	108,672	-	108,772	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のための内部留保に努めることを基本としており、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、安定配当の方針に基づき、前年同期 1株当たり16円とさせていただきますことといたしました。

また、平成24年3月期の1株当たり配当金につきましても、開発・設備投資計画など今後の事業展開を総合的に勘案し、年間で16円を予想しております。なお、最終的な配当額は、半期ごとの損益状況を考慮し決定いたします。

内部留保資金につきましては、製品の機能アップ、今後注力してまいります新事業への開発投資、グローバル市場への積極投資など、常に変化する経営環境に注意深く対応しながら有効投資してまいります。

当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定める旨定款に定めております。剰余金の配当基準日は、毎年3月31日または9月30日であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月26日 取締役会決議	191	8
平成23年5月26日 取締役会決議	191	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,235	1,181	1,090	1,006	770
最低(円)	815	722	586	638	538

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	637	628	688	704	699	698
最低(円)	578	596	617	670	670	538

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

平成23年6月24日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		海老原 光博	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 富士通(株)入社 平成9年4月 同社マーケティング本部長代理 平成11年4月 当社顧問 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長 経営執行役社長 平成23年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	13
代表取締役 社長		利根 廣貞	昭和26年1月26日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成16年6月 同社経営執行役 ストレージシステム 事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社取締役 経営執行役常務 システム 事業本部長(兼)品質保証本部長 平成22年6月 当社取締役 経営執行役専務 金融シ ステム事業本部担当(兼)品質保証 本部長(兼)公共システム事業本部 担当(兼)環境管理センター担当 平成23年6月 当社代表取締役社長 経営執行役社長(現任)	(注)3	6
取締役	営業本部担当 (兼)サービ ス事業本部担 当	溝田 吉記	昭和26年1月25日生	昭和49年4月 富士通(株)入社 平成12年12月 同社N T T営業本部ドコモソリュー ション統括営業部長 平成17年6月 同社小売・サービスビジネス本部長 平成18年4月 同社流通ビジネス本部副本部長 平成19年4月 当社経営執行役 営業本部長 平成22年6月 当社経営執行役常務 営業本部長 平成23年6月 当社取締役 経営執行役専務 営業本部担当 (兼)サービス事業本部担当 (現任)	(注)3	4
取締役	コーポレート センター長	鈴木 俊也	昭和29年8月26日生	昭和53年4月 富士通(株)入社 平成14年4月 同社プラットフォーム事業推進本部 勤労部長 平成16年6月 当社人事部長 平成18年6月 当社コーポレートセンター 副センター長(兼)人事部長 平成19年4月 当社経営執行役 コーポレートセンター 副センター長(兼)人事部長 平成22年6月 当社経営執行役常務 コーポレートセンター長 (兼)輸出管理室長 平成23年6月 当社取締役 経営執行役専務 コーポレートセンター長 (現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム製造 本部長(兼) 新潟工場長	山村 吉美	昭和24年9月13日生	昭和45年6月 富士通(株)入社 平成12年6月 同社コンシューマトランザクション 事業本部製造統括部長代理 平成13年11月 当社システム製造本部長代理 (兼)生産管理統括部長 平成16年6月 当社取締役 システム製造本部 副本部長(兼)製造技術統括部長 (兼)生産管理統括部長 平成17年6月 当社取締役 システム製造本部長 (兼)製造技術統括部長 (兼)生産管理統括部長 平成19年4月 当社経営執行役 システム製造本部長 (兼)新潟工場長 平成22年6月 当社経営執行役常務 システム製造本部長 (兼)新潟工場長 平成23年6月 当社取締役 経営執行役常務 システム製造本部長 (兼)新潟工場長 (現任)	(注)3	4
取締役		川上 博矛	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 富士通(株)入社 平成12年12月 同社情報機器販売推進本部 グローバルS C M推進統括部長 平成18年12月 同社ストレージプロダクト 事業本部長代理 平成22年4月 同社プロダクト事業推進本部長 (以下現任) 平成23年5月 同社執行役員 サプライチェーンマネジメント 本部長 平成23年6月 当社取締役	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		山下 修司	昭和25年4月19日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成12年6月 同社システムサポート本部経理部長 平成14年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役 経理部長 平成19年4月 当社経営執行役常務 コーポレートセンター長 平成22年6月 当社取締役 経営執行役常務 財務経 理本部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		守屋 俊晴	昭和19年3月1日生	昭和45年2月 公認会計士小澤弘事務所入所 昭和47年10月 公認会計士登録 昭和50年11月 監査法人第一監査事務所(現 新日 本有限責任監査法人)入所 昭和51年8月 税理士登録 昭和59年5月 監査法人第一監査事務所(現 新日 本有限責任監査法人)代表社員 (以下現任) 平成17年4月 公立大学法人首都大学東京監事 平成18年4月 学校法人法政大学会計大学院イノ ベーション・マネジメント研究科ア カウンティング専攻教授 平成18年6月 当社監査役 ニフティ(株)監査役 平成19年6月 帝人(株)監査役	(注)4	5
監査役		鈴木 能之	昭和29年5月30日生	昭和53年4月 富士通(株)入社 平成12年4月 同社購買本部国際調達統括部長 平成16年4月 FDK(株)執行役員 平成18年4月 同社執行役員常務 平成19年6月 富士通(株)経営執行役 購買本部長 (以下現任) 平成22年6月 新光電気工業(株)常務執行役員 環境管理統括部長 平成23年6月 当社監査役	(注)4	-
計						44

- (注) 1. 取締役 川上博矛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 守屋俊晴及び鈴木能之の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は経営と執行を分離し、変化の激しい経営環境に的確に対応するため、経営執行役制度を導入しております。

経営執行役は以下の17人で構成されており、取締役兼務者は4人であります。

	氏名	担当
経営執行役社長	利根 廣貞	
経営執行役専務	溝田 吉記	営業本部担当(兼)サービス事業本部担当
経営執行役専務	鈴木 俊也	コーポレートセンター長
経営執行役常務	山村 吉美	システム製造本部長(兼)新潟工場長
経営執行役常務	齋藤 清	サービス事業本部長
経営執行役常務	松森 邦彦	流通事業本部長
経営執行役常務	寺本 雅男	グローバルビジネス本部長(兼)輸出管理室長
経営執行役常務	五十嵐 勇人	営業本部長
経営執行役	土田 宣和	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES社長
経営執行役	吉川 範昭	公共システム事業本部長(兼)営業本部副本部長
経営執行役	福永 博俊	金融ソリューション事業本部長(兼)公共システム事業本部副本部長
経営執行役	加島 昭彦	事業推進本部長
経営執行役	大橋 喜法	公共システム事業本部副本部長(兼)表示システム事業部長
経営執行役	今村 洋	金融システム事業本部長
経営執行役	矢崎 俊行	品質保証本部長
経営執行役	増田 義彦	Fujitsu Frontech North America, Inc.社長
経営執行役	吉田 直樹	財務経理本部長(兼)業務改革推進室担当(兼)監査部担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、常にステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。

#### ( ) 提出会社の企業統治の体制の概要等

当社の企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断しており、独立性を有する社外監査役2名を含む監査役3名体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っております。また、当社の事業内容・経営実態に詳しい社外取締役1名を選任し、監督機能の実効性向上を図っております。

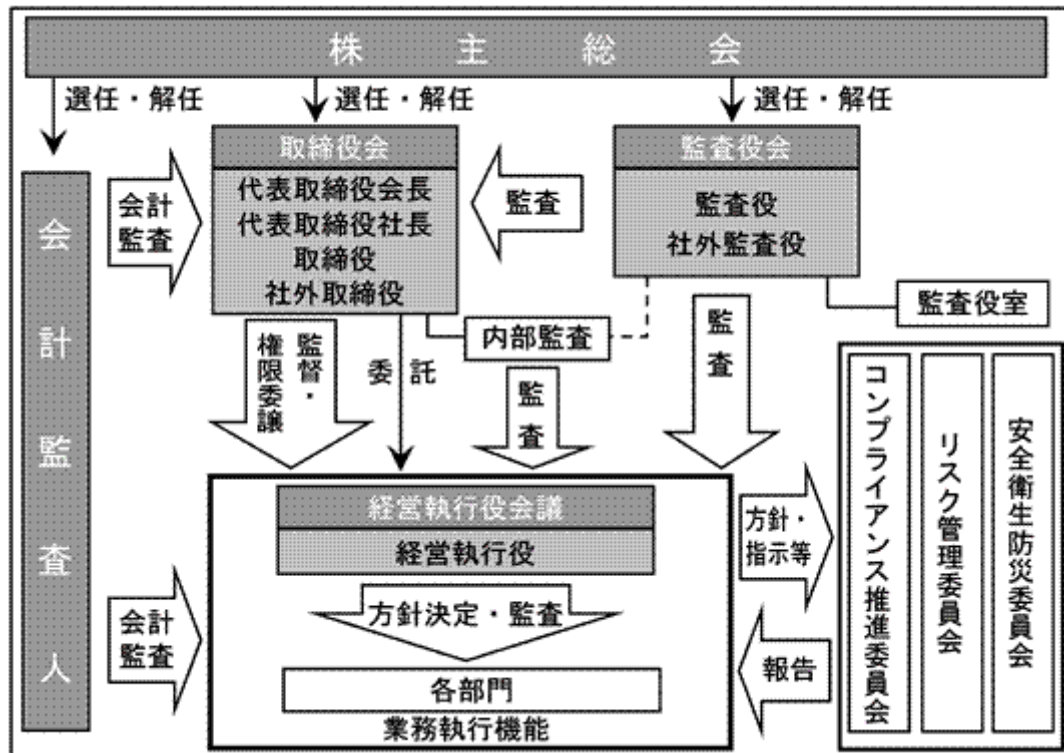
当体制の下、業務の執行に関しては、経営執行役で構成する経営執行役会議を毎月2回開催し、重要事項の決定や各部門からの業務報告などを行っております。取締役会は月1回開催し、重要な経営上の意思決定を行なうほか、業務執行、業績の進捗などについて審議しております。

#### 1) リスク管理体制および内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、常に株主・従業員・取引先をはじめとするステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から取締役会、監査役会等の各機関を中心に、経営チェック機能の充実に努めております。特に監査体制においては、監査役会を設置し各監査役は客観的かつ独立した立場で、取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査機能の強化を図るため、監査部門を設置し業務監査を実施しております。

企業価値の持続的向上を図るため、経営の効率化を追求するとともに、事業活動により生じるリスクコントロールが不可欠であるとの基本認識のもと、内部統制の強化を推進してまいります。加えて、遵法活動の一環として、コンプライアンス推進委員会を定期的で開催しているほか、「富士通フロンテック・ウェイ」を制定し、社会および企業の一員として従業員がとるべき行動の基準を明らかにして、意識の高揚を図るとともに継続して啓蒙に取り組んでおります。

内部統制の概念図



具体的な施策といたしましては、以下の事項の継続的な実施を推進しております。

#### 業務運営の基本方針

当社グループは、次の「富士通フロンテック・ウェイ」を業務運営の基本方針として、広く社会の発展に貢献する事業活動を行っております。

## 《富士通フロンテック・ウェイ》

### 〔富士通フロンテック・ミッション（企業理念）〕

私たち富士通フロンテックグループは、お客様と社会の期待に応え、お客様と喜びを分かち合うため、ヒューマン・インターフェースに関わる最先端の技術で、ハード・ソフト・サービスによるトータルソリューションをグローバルに提供することを使命とします。  
そして、ものづくりにこだわり、品質にこだわり、人づくりにこだわります。

### 〔富士通フロンテック・ポリシー（企業指針）〕

- (1) 顧客志向の観点で判断・行動
- (2) 社員が充実して働ける環境づくり
- (3) 利益を確保して持続的発展につなげる
- (4) 社会正義・公正ルールの遵守

### 〔富士通フロンテック・ルール（行動規範）〕

- (1) 公正な商取引を行います  
[お客様、お取引先へ公平な対応をし、よきパートナーシップの構築により、共存共栄を図ります。]
- (2) 人権を尊重します  
[一人ひとりの人権を尊重し、人種・性別・社会的身分などによる不当な差別や人権侵害行為を行いません。また、一人ひとりを人間として尊重し、明るく働きやすい職場づくりに努めます。]
- (3) 法令を遵守します  
[国内外の諸法令はもとより、社会規範、道徳などのルールを遵守します。]
- (4) 機密を保持します  
[お客様情報、個人情報、自社機密情報を責任を持って管理し、絶対に社外に流出させないようにします。]
- (5) 知的財産を保護します  
[自らの特許権や著作権などの権利を創造し守るとともに、他者の知的財産を尊重し正当な利用をします。]
- (6) 業務上の立場を私的に利用しません  
[業務上の立場や情報を利用して、個人的便宜や利益を図ることを行いません。また、会社の財産を業務遂行の目的以外に利用しません。]

### 〔富士通フロンテック・ガイドライン（行動指針）〕

- (1) 私たちは、お客様視点で行動します  
[あなたは、お客様の立場で物事を考えていますか。品質第一で判断・行動していますか。お客様の要望に迅速に対応していますか。]
- (2) 私たちは、よき企業人・よき社会人として行動します  
[あなたは、常識を持ち、マナーやルールを守っていますか。爽やかな挨拶をしていますか。]
- (3) 私たちは、まじめで粘り強い努力を惜しみません  
[あなたは、仕事に全力投球していますか。]
- (4) 私たちは、夢を持ち、チャレンジします  
[あなたは、新しい技術やスキルを学んでいますか。高い目標に向かって努力していますか。]
- (5) 私たちは、働く仲間を大事にします  
[あなたは、チームワークを大事にしていますか。全社的な観点で、自部門だけでなく組織間の連携に努めていますか。]
- (6) 私たちは、地球環境を守ります  
[あなたは、地球環境のために何かよいことをしていますか。もったいないことをしていませんか。]

### 当社および当社グループの業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a 当社は、変化の激しい経営環境に的確に対応するため、経営執行役制度のもと経営と執行を分離し、経営戦略立案機能の強化と業務執行のスピードアップを図る。
  - b 取締役および取締役会は、会長および社長の戦略立案等の策定を補佐するほか、経営・事業方針および重要な職務執行につき審議・決定するとともに、職務執行状況等経営の監督を行う。経営執行役は、会長からの委託により担務事業での職務を執行する。
  - c 取締役会は、職務執行に係わる取締役、経営執行役（以下「経営者」という）およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのおの職務分掌に従い、職務の執行を行わせる。
  - d 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項を審議・決定するとともに、業績の進捗状況についても報告し対策を行う。また、経営執行役で構成される経営執行役会議を毎月2回開催し、職務執行に関する重要事項の決定や各部門から業務報告等を行う。このほか、経営方針連絡会を通じ、経営方針等を全社共有する。
  - e 当社は、経営の監督機能を強化するため、社外取締役、社外監査役を任用する。



- f 経営者は、「取締役会規則」、「経営執行役員会議規則」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続きのもと、職務執行を行う。
  - g 経営者は、業務の運営について将来の事業環境を踏まえ中期事業計画および各年度予算を立案し、全社的な目標設定を行い、各部門においては、目標達成に向け具体策を立案・実行する。
  - h 経営者は、企業改革に関連する法改正等を踏まえ、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令等の遵守のため、内部統制体制の整備と業務プロセス分析・改善等を継続的に推進する。
- (2) 経営者および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a 経営者および社員は、社会および企業の一員としてとるべき行動基準を定めた「富士通フロンテック・ウェイ」を遵守・推進するとともに、意識の高揚と継続した啓蒙に取り組む。
  - b 当社は、コンプライアンス全体を統括する「コンプライアンス推進委員会」を定期的に関催する等、継続的な遵法活動を行う。
  - c 経営者は、事業活動に係る法規制等を踏まえ、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
  - d 当社は、社員等の相談・通報窓口として、通常の業務ラインとは別に「CSRライン」を置き、日常の業務においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいたときは相談できる。その情報については秘密保持を厳守するとともに、相談者には不利益な取扱いを行わない。
  - e 取締役会は、職務の執行者から定期的に報告を受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営執行役員会議事録、稟議書他、重要書類の保存・管理については、法令および社内規定に基づき行う。(保存期間：10年間)
  - b 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記aの文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 当社は、「リスク管理委員会」のもと、事業活動に関連する全社リスク情報の集約を行い、未然防止対策を策定のうえ全社員に周知徹底し、リスクの極小化を図る。また、同時にリスク発生時のエスカレーション体制を明確にし、発生リスクに対する迅速な対応を図るとともに、再発防止に向けた活動を行う。
  - b 経営者は、当社グループに損害を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役に報告する。
  - c 当社は、「安全衛生防災委員会」において災害に備えた活動を行うとともに、「防災管理基準」および「災害時における初動対応マニュアル」を各社員に周知徹底し、有事の際の確実な初動と安全の確保等、適切な対応を図る。
  - d 当社は、情報管理の重要性を認識し、情報管理関連規定に基づき、個人情報およびお客様の情報はじめとする各種情報について、管理体制を整備し適切に取扱う。
- (5) 当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制
- a 当社は、「富士通フロンテック・ウェイ」をはじめとする各種情報の適切な伝達と共有により、当社および関係会社間の連携強化を図り、グループ一体となった経営を推進する。
  - b 当社は、当社グループ会社それぞれの経営の自主性を尊重するとともに、グループ全体の経営の効率的かつ適法、適正な業務遂行体制の整備に関する指導、支援を行う。
  - c 当社は、「関係会社運営規程」に基づき、グループ会社の運営を統括する責任者のほか、グループ会社ごとに担当する本部長を具体的にとり決めて責任体制を明確化し、上記a,bを推進する。
  - d 当社は、親会社を含めた企業グループとしての企業価値の持続的向上を図るとともに、親会社との間においても社会通念に照らし公正妥当な取引を行う。
- (6) 監査役を補助すべき社員および当該社員の取締役からの独立性に関する事項
- a 当社は、監査役を補助すべき組織として監査役室を設置し、室員となる社員は監査役の職務に関する事項および付随する事項の調査・企画を行う。
  - b 取締役は、監査役室員の独立性を確保するため、室員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。
- (7) 経営者および社員が監査役に報告するための体制
- a 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、経営者等から職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、および各事業部門における業務・財産の状況等の報告を受ける。
  - b 経営者は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役へ報告する。

- c 経営者および社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。
- ( 8 ) 監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図る。
- b 内部監査部門は、定期的に監査役に監査結果を報告する。

2)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 守屋 俊晴氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

( )内部監査及び監査役監査について

監査体制としては、監査役会を設置し、各監査役は取締役会、経営執行役員会議その他重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で経営を監視しております。また、監査機能強化として「監査部」を置き、専従者5名を配置して実地監査を行い、その結果は、社長ならびに監査役に報告する体制を整備しております。

監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、適宜情報の交換を行っております。また、内部監査部門に対し、監査の状況および結果等につき、定期的および随時、報告を行なっております。

( )提出会社の社外役員について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である川上博彦氏は、豊富なビジネス経験に基づき、当社の経営全般に的確な助言をいただけるものと判断し、選任したものであります。

社外監査役である鈴木能之氏は、経営全般に関する豊富な経験を持つことから、これらの経験を監査業務に活かしていただけるものと判断し、選任したものであります。

また、守屋俊晴氏は、公認会計士および税理士としての豊富な監査実績を持ち、その経験を当社の監査業務に活かしていただけるものと考え、選任したものであります。なお、当社は、株式会社東京証券取引所に対して、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

社外取締役は、代表取締役および取締役等と、取締役会のほか、随時ミーティングを行い、会社の経営等について率直な意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役、監査役等とも意見交換を行っております。

( )提出会社の役員の報酬等

1)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	154	103	11	39	-	5
監査役	21	15	-	5	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	3

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の決定に際して、富士通グループ企業、同業他社及び同規模の企業を参考として、当社業績に見合った水準を設定し、一定の基準に従い貢献度を勘案のうえ報酬額を決定しております。

( ) 提出会社の株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外である株式

銘柄数 6 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 143百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)高見沢サイバネティックス	500,000	89	業務提携の関係強化のため
(株)愛媛銀行	135,000	35	営業および金融政策維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,275	25	営業および金融政策維持のため
(株)横浜銀行	6,225	2	営業および金融政策維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,240	0	営業および金融政策維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)高見沢サイバネティックス	500,000	87	業務提携の関係強化のため
(株)愛媛銀行	135,000	31	営業および金融政策維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,275	21	営業および金融政策維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,240	0	営業および金融政策維持のため

( ) 業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士氏名	所属監査法人	継続監査年数
原 勝彦	新日本有限責任監査法人	2年
唐木 秀明	新日本有限責任監査法人	6年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5人、その他9人であり、所属監査法人は新日本有限責任監査法人であります。

( ) 取締役の定数

当社の取締役は12人以内とする旨定款に定めております。

( )取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

( )剰余金の配当等の決定機関

当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

( )株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(XI)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(XII)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	54	-	54	-
連結子会社	-	-	-	0
計	54	-	54	0

(注1)当社は会社法に基づく監査の報酬額と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておりませんので、上記の報酬額には、会社法に基づく監査の報酬の額を含みます。

(注2)当社の一部の子会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo & Co.(SGV)に対して支払った重要な報酬の内容は以下の通りであります。

・ 監査証明業務に基づく報酬 3百万円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo & Co.(SGV)に対して支払った重要な報酬の内容は以下の通りであります。

・ 監査証明業務に基づく報酬 2百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトータリゼータエンジニアリング㈱が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、東海エンジニア㈱の連結子会社化に伴うデューデリジェンス業務によるものです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団主催の研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,821	5,654
預け金	459	158
受取手形及び売掛金	25,450	23,797
リース債権	418	333
リース投資資産	-	359
製品	4,850	4,589
仕掛品	4,097	4,713
原材料及び貯蔵品	3,096	2,708
繰延税金資産	1,343	1,456
その他	1,495	907
貸倒引当金	53	42
流動資産合計	44,981	44,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,934	2,819
機械装置及び運搬具（純額）	552	539
工具、器具及び備品（純額）	4,587	5,156
土地	2,030	2,014
建設仮勘定	305	475
有形固定資産合計	10,409 <sub>1</sub>	11,005 <sub>1</sub>
無形固定資産		
のれん	3,871	3,400
ソフトウェア	4,081	3,189
その他	63	52
無形固定資産合計	8,017	6,642
投資その他の資産		
投資有価証券	176 <sub>2</sub>	160 <sub>2</sub>
繰延税金資産	950	1,019
その他	568	673
貸倒引当金	46	33
投資その他の資産合計	1,649	1,819
固定資産合計	20,076	19,467
資産合計	65,057	64,103

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,047	15,460
短期借入金	5,883	3,413
リース債務	345	928
未払金	3,746	3,479
未払費用	2,119	2,663
未払法人税等	516	787
役員賞与引当金	20	52
前受金	507	322
災害損失引当金	-	27
その他	466	366
流動負債合計	29,653	27,502
固定負債		
長期未払金	154	10
確定拠出年金移行時未払金	141	-
リース債務	1,115	1,658
退職給付引当金	1,277	1,227
役員退職慰労引当金	16	36
資産除去債務	-	136
固定負債合計	2,705	3,069
負債合計	32,358 <sub>3</sub>	30,571 <sub>3</sub>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,223	8,223
利益剰余金	16,796	17,694
自己株式	19	71
株主資本合計	33,457	34,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	45
為替換算調整勘定	773	934
その他の包括利益累計額合計	813	979
新株予約権	53	76
少数株主持分	1	131
純資産合計	32,699	33,531
負債純資産合計	65,057	64,103



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	95,110	104,616
売上原価	1 76,704	1 83,492
売上総利益	18,405	21,124
販売費及び一般管理費	2, 3 16,111	2, 3 18,379
営業利益	2,294	2,744
営業外収益		
受取利息	45	53
受取配当金	2	2
為替差益	175	-
技術支援料	4	5
雑収入	148	82
営業外収益合計	375	143
営業外費用		
支払利息	78	105
為替差損	-	338
固定資産廃却損	4 19	4 31
退職給付積立不足償却額	384	-
出向者人件費負担額	90	60
雑支出	103	57
営業外費用合計	677	594
経常利益	1,992	2,294
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
段階取得に係る差益	-	29
負ののれん発生益	-	79
特別利益合計	30	109
特別損失		
災害による損失	-	5 86
事業構造改善費用	6 222	6 26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62
韓国競争法関連損失	-	109
特別損失合計	222	285
税金等調整前当期純利益	1,801	2,118
法人税、住民税及び事業税	459	1,058
法人税等還付税額	-	122
過年度法人税等	119	-
法人税等調整額	451	99
法人税等合計	1,029	835
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,282
少数株主利益	0	0
当期純利益	771	1,282

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6
為替換算調整勘定	-	160
その他の包括利益合計	-	2 166
包括利益	-	1 1,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,115
少数株主に係る包括利益	-	0

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,457	8,457
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,457	8,457
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,222	8,223
当期変動額		
当期変動額合計	0	-
当期末残高	8,223	8,223
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,421	16,796
当期変動額		
剰余金の配当	383	383
当期純利益	771	1,282
その他	12	-
当期変動額合計	374	898
当期末残高	16,796	17,694
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19	19
当期変動額		
自己株式の取得	0	52
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	0	52
当期末残高	19	71
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,081	33,457
当期変動額		
剰余金の配当	383	383
当期純利益	771	1,282
自己株式の取得	0	52
自己株式の処分	1	-
その他	12	-
当期変動額合計	375	846
当期末残高	33,457	34,303
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	6
当期変動額合計	62	6
当期末残高	39	45
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	888	773

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	160
<b>当期変動額合計</b>	<b>115</b>	<b>160</b>
当期末残高	773	934
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	866	813
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	166
<b>当期変動額合計</b>	<b>52</b>	<b>166</b>
当期末残高	813	979
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	26	53
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	22
<b>当期変動額合計</b>	<b>27</b>	<b>22</b>
当期末残高	53	76
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1	1
<b>当期変動額</b>		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>130</b>
当期末残高	1	131
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,243	32,699
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	383	383
当期純利益	771	1,282
自己株式の取得	0	52
自己株式の処分	1	-
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	143
その他	12	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>455</b>	<b>832</b>
当期末残高	32,699	33,531

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,801	2,118
減価償却費	3,658	4,190
のれん償却額	583	471
負ののれん発生益	-	79
段階取得に係る差損益（は益）	-	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62
退職給付引当金の増減額（は減少）	58	137
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	15
役員賞与引当金の増減額（は減少）	43	29
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	22
株式報酬費用	28	22
受取利息及び受取配当金	47	56
支払利息	78	105
為替差損益（は益）	207	126
投資有価証券売却損益（は益）	30	-
固定資産廃却損	19	265
固定資産売却益	0	1
固定資産売却損	0	0
売上債権の増減額（は増加）	3,023	1,274
たな卸資産の増減額（は増加）	1,539	128
未払費用の増減額（は減少）	455	460
仕入債務の増減額（は減少）	8	235
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	180	153
その他	118	735
小計	570	9,034
利息及び配当金の受取額	42	60
利息の支払額	78	105
法人税等の支払額	1,440	756
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	8,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	0	4
有形固定資産の取得による支出	2,309	2,127
有形固定資産の売却による収入	534	430
無形固定資産の取得による支出	1,573	1,459
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の売却による収入	43	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,390	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	102
貸付けによる支出	3	5
貸付金の回収による収入	2	5
事業譲受による支出	790	-
その他投資活動による支出	24	10
その他投資活動による収入	8	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,502	3,048

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,948	2,251
自己株式の取得による支出	0	52
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	383	383
リース債務の返済による支出	274	724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,288</b>	<b>3,411</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	245
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,935</b>	<b>1,526</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,217	4,281
現金及び現金同等物の期末残高	4,281	5,808

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>以下の子会社10社すべてを連結しております。</p> <p>FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES FKM Co.,Ltd. 富士通先端科技(上海)有限公司 FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC. FUJITSU FRONTECH CANADA INC. (株)ライフクリエイト (株)富士通フロンテックシステムズ トータリゼータエンジニアリング(株) (株)テルシイ</p> <p>第1四半期連結会計期間より、平成21年4月1日の株式取得に伴い、Fujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA)およびFujitsu Frontech Canada Inc. (FFCA)を連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、平成21年7月1日の株式取得に伴い、トータリゼータエンジニアリング株式会社(TEL)および株式会社テルシイを連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、トータリゼータエンジニアリング(株)(TEL)と、富士通フロンテックカスタムサービス(株)(FFCS)が、平成21年10月1日をもって合併したことに伴い、FFCSを連結の範囲より除外しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称等</p> <p>(1)関連会社の名称 東海エンジニア(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、富士通先端科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>以下の子会社11社すべてを連結しております。</p> <p>FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES FKM Co.,Ltd. 富士通先端科技(上海)有限公司 FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC. FUJITSU FRONTECH CANADA INC. (株)ライフクリエイト (株)富士通フロンテックシステムズ トータリゼータエンジニアリング(株) (株)テルシイ 東海エンジニア(株)</p> <p>平成23年2月17日に、トータリゼータエンジニアリング株式会社(TEL)が株式追加取得したことに伴い東海エンジニア株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称等</p> <p>(1)関連会社の名称 アンテリウム(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの……当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 個別法および総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 5～10年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注製作のソフトウェアおよび工事契約のうち、当連結会計年度末で採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、前払年金費用45百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>災害損失引当金                      当社は、東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当連結会計年度末時点での見積額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準                      リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準                      同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。 負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ソフトウェア開発契約の収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。	消費税等の会計処理 同左 ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付債務の計算に用いる割引率)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)                      前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。                      なお、前連結会計年度末の「リース債務」は191百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)                      前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。                      なお、前連結会計年度末の「のれん償却額」は198百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品関係)                      当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	<p>(その他の包括利益)                      当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】  
 (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,480百万円	24,506百万円
2.非連結子会社及び関連会社の株式	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5百万円
3.当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,585百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,585百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,800百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 7,800百万円
4.債務保証	連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 株式会社オフ・トラック 29百万円 インフォメーションセンター	連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 株式会社オフ・トラック 13百万円 インフォメーションセンター

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	1. たな卸資産の帳簿価額の切下額	通常の販売目的で保持するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 47百万円		通常の販売目的で保持するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 114百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,745百万円		4,436百万円	
3. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	発送費	679百万円	発送費	820百万円
	従業員給与手当	4,831百万円	従業員給与手当	5,261百万円
	従業員賞与	1,339百万円	従業員賞与	1,673百万円
	福利厚生費	1,297百万円	福利厚生費	1,447百万円
	貸倒引当金繰入額	13百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円
	役員賞与引当金繰入額	22百万円	役員賞与引当金繰入額	51百万円
	退職給付引当金繰入額	289百万円	退職給付引当金繰入額	322百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	役員退職慰労引当金繰入額	0百万円
	商品修理費	400百万円	商品修理費	363百万円
	試作材料費	1,731百万円	試作材料費	2,086百万円
	のれん償却費	583百万円	のれん償却費	471百万円
4. 固定資産廃却損の内訳	建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	12百万円
	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
	工具、器具及び備品	13百万円	工具、器具及び備品	18百万円
	ソフトウェア	4百万円	ソフトウェア	-百万円
	計	19百万円	計	31百万円
5. 災害による損失	東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費及び棚卸資産の廃棄損等であり ます。 当該損失には、災害損失引当金繰入額27百万円が含まれております。			
6. 事業構造改善費用の内訳	事業構造改善費用は、在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc. において発生したものであります。なお、 内訳は以下の通りであります。		同左	
	特別退職金等	96百万円		
	再就職支援費用	2百万円		
	移設撤去費用	5百万円		
	事務所閉鎖費用等	117百万円	事務所閉鎖費用等	26百万円
	計	222百万円	計	26百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	824百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	824
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	62百万円
為替換算調整勘定	115
計	52

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,015,162	-	-	24,015,162
合計	24,015,162	-	-	24,015,162
自己株式				
普通株式(注)1,2	25,162	909	1,700	24,371
合計	25,162	909	1,700	24,371

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加909株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,700株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	53
合計		-	-	-	-	-	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	191	8	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月8日



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,015,162	-	-	24,015,162
合計	24,015,162	-	-	24,015,162
自己株式				
普通株式（注）	24,371	84,301	-	108,672
合計	24,371	84,301	-	108,672

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加84,301株は、新株予約権の行使に備えるための取得83,200株並びに、単元未満株式の買取り1,101株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	76
	合計	-	-	-	-	-	76

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成22年9月30日	平成22年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	3,821百万円	現金及び預金勘定
	預け金勘定	459百万円	預け金勘定	158百万円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	4百万円
	現金及び現金同等物	4,281百万円	現金及び現金同等物	5,808百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の取得により新たにFujitsu Frontech North America, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにFujitsu Frontech North America, Inc.株式の取得価額とFujitsu Frontech North America, Inc.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。			
	流動資産	1,148百万円		
	固定資産	41百万円		
	のれん	2,053百万円		
	流動負債	1,551百万円		
	Fujitsu Frontech North America, Inc.株式の取得価額	1,692百万円		
	Fujitsu Frontech North America, Inc.現金及び現金同等物	27百万円		
	差引: Fujitsu Frontech North America, Inc.取得のための支出	1,664百万円		

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
	<p>株式の取得により新たにトータリゼータエンジニアリング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにトータリゼータエンジニアリング(株)株式の取得価額とトータリゼータエンジニアリング(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,443百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,044百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>トータリゼータエンジニアリング(株)株式の取得価額</td> <td>2,035百万円</td> </tr> <tr> <td>トータリゼータエンジニアリング(株)現金及び現金同等物</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：トータリゼータエンジニアリング(株)取得のための支出</td> <td>1,751百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,443百万円	固定資産	1,349百万円	のれん	1,363百万円	流動負債	3,044百万円	固定負債	76百万円	トータリゼータエンジニアリング(株)株式の取得価額	2,035百万円	トータリゼータエンジニアリング(株)現金及び現金同等物	283百万円	差引：トータリゼータエンジニアリング(株)取得のための支出	1,751百万円	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった東海エンジニア(株)につきましては、資産及び負債の金額の重要性が乏しいため省略しております。</p>
流動資産	2,443百万円																	
固定資産	1,349百万円																	
のれん	1,363百万円																	
流動負債	3,044百万円																	
固定負債	76百万円																	
トータリゼータエンジニアリング(株)株式の取得価額	2,035百万円																	
トータリゼータエンジニアリング(株)現金及び現金同等物	283百万円																	
差引：トータリゼータエンジニアリング(株)取得のための支出	1,751百万円																	
<p>3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p>	<p>当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,060百万円</td> </tr> </table>	流動資産	563百万円	固定資産	497百万円	資産合計	1,060百万円											
流動資産	563百万円																	
固定資産	497百万円																	
資産合計	1,060百万円																	
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p>	<table border="0"> <tr> <td>ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額</td> <td>533百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	533百万円	<table border="0"> <tr> <td>ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額</td> <td>840百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	840百万円												
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	533百万円																	
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	840百万円																	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
(1)リース物件の所有権 が借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、社用車(車輛及び運搬具)及 び社内用複写機(備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項の「4.(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法 リース資 産」に記載のとおりであります。	(1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左																																								
(2)ファイナンス・リー ス取引(貸主側)	(1)リース債権の内訳 流動資産 リース料債権部分 493 百万円 見積残存価額部分 - 百万円 受取利息相当額 74 百万円 リース債権 418 百万円  (2)リース債権に係るリース料債権部分の 連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table border="1" data-bbox="491 936 863 1240"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>114</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>107</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>107</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>107</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>56</td></tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	1年以内	114	1年超		2年以内	107	2年超		3年以内	107	3年超		4年以内	107	4年超		5年以内	56	(1)リース債権の内訳 流動資産 リース料債権部分 380 百万円 見積残存価額部分 - 百万円 受取利息相当額 47 百万円 リース債権 333 百万円  (2)リース債権に係るリース料債権部分の 連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table border="1" data-bbox="995 936 1367 1240"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>105</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>105</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>105</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>59</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>3</td></tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	1年以内	105	1年超		2年以内	105	2年超		3年以内	105	3年超		4年以内	59	4年超		5年以内	3
	リース債権 (百万円)																																									
1年以内	114																																									
1年超																																										
2年以内	107																																									
2年超																																										
3年以内	107																																									
3年超																																										
4年以内	107																																									
4年超																																										
5年以内	56																																									
	リース債権 (百万円)																																									
1年以内	105																																									
1年超																																										
2年以内	105																																									
2年超																																										
3年以内	105																																									
3年超																																										
4年以内	59																																									
4年超																																										
5年以内	3																																									

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、事業活動における資金需要に基づき、銀行借入と富士通グループCMSにより短期的に資金を調達しております。また、余剰資金は、主に預金として運用しております。デリバティブについては、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な目的では、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね半年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約のみ利用しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に取引先の状況を確認し、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに取引先の信用力低下等による回収が懸念される債権の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,821	3,821	-
(2) 預け金	459	459	-
(3) 受取手形及び売掛金	25,450	25,450	-
(4) 投資その他の資産 投資有価証券	153	153	-
資産計	29,885	29,885	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,047	16,047	-
(2) 短期借入金	5,883	5,883	-
(3) 未払金	3,746	3,746	-
(4) 未払費用	2,119	2,119	-
(5) リース債務(流動負債)	345	345	-
(6) リース債務(固定負債)	1,115	1,141	25
負債計	29,257	29,283	25
デリバティブ取引(*1)	18	18	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
	現金及び預金	3,821	-	-	-
預け金	459	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,450	-	-	-	-
合計	29,731	-	-	-	-

(注4) リース債務（固定負債）の連結決算日後の支払予定額

（単位：百万円）

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	リース債務（固定負債）	295	298	307	160
合計	295	298	307	160	55

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、事業活動における資金需要に基づき、銀行借入と富士通グループCMSにより短期的に資金を調達しております。また、余剰資金は、主に預金として運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な目的では、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、概ね半年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約のみ利用しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に取引先の状況を確認し、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに取引先の信用力低下等による回収が懸念される債権の早期把握やリスク軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いをできなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,654	5,654	-
(2) 預け金	158	158	-
(3) 受取手形及び売掛金	24,490	24,490	-
(4) 投資その他の資産 投資有価証券	142	142	-
資産計	30,445	30,445	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,460	15,460	-
(2) 短期借入金	3,413	3,413	-
(3) 未払金	3,479	3,479	-
(4) 未払費用	2,663	2,663	-
(5) リース債務（流動負債）	928	928	-
(6) リース債務（固定負債）	1,658	1,682	24
負債計	27,603	27,628	24

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金  
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額  
 によっております。
- (4) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) リース債務（流動負債）  
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額  
 によっております。
- (6) リース債務（固定負債）  
 リース債務（固定負債）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に  
 想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	17

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、  
 「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
現金及び預金	5,654	-	-	-	-
預け金	158	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,490	-	-	-	-
合計	30,303	-	-	-	-

(注4) リース債務（固定負債）の連結決算日後の支払予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務（固定負債）	717	528	269	115	26
合計	717	528	269	115	26



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	20	28	8
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	28	8
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	200	124	75
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	124	75
合計		220	153	66

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	43	30	-
合計	43	30	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	17	21	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17	21	4
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	201	120	81
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	201	120	81
合計		219	142	77

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	-
合計	2	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	679	-	18	18
	買建 米ドル	-	-	-	-
合計		679	-	18	18

(注) 時価の算定方法  
期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度末においては、該当ありません。

(退職給付会計)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度、ならびに確定拠出年金制度を導入しております。

なお、国内連結子会社では、退職一時金制度、企業年金基金および中小企業退職金共済制度を、一部の海外子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ 退職給付債務	9,222 百万円	9,385 百万円
ロ 年金資産	6,871 百万円	6,704 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,351 百万円	2,680 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	1,491 百万円	1,839 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	417 百万円	340 百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,277 百万円	1,181 百万円
チ 前払年金費用	- 百万円	45 百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,277 百万円	1,227 百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	595 百万円	582 百万円
ロ 利息費用	195 百万円	211 百万円
ハ 期待運用収益(減算)	139 百万円	175 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	385 百万円	- 百万円
ホ 数理計算上差異の費用処理額	158 百万円	135 百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	77 百万円	77 百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,117 百万円	676 百万円
チ その他	237 百万円	244 百万円
リ 計(ト+チ)	1,354 百万円	921 百万円

(注)「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

上記の退職給付費用以外に、割増退職金16百万円を費用計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
口 割引率	2.5 %	2.0 ~ 2.5 %
ハ 期待運用収益率	2.0 ~ 3.2 %	2.0 ~ 3.2 %
ニ 過去勤務債務の費用処理年数	10 年	10 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間(13~15 年)による定額法により 按分した額を、それぞれ 発生翌連結会計年度 から費用処理	各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間(12~14 年)による定額法により 按分した額を、それぞれ 発生翌連結会計年度 から費用処理
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	- 年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 8百万円

販売費及び一般管理費 20百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)4名 当社経営執行役 (取締役兼務経営執行役を除く)8名	当社取締役(社外取締役を除く)4名 当社経営執行役 (取締役兼務経営執行役を除く)10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,500株	普通株式 33,100株
付与日	平成20年8月11日	平成21年8月13日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日	自 平成21年8月14日 至 平成51年8月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	28,500	-
付与	-	33,100
失効	-	-
権利確定	1,700	-
未確定残	26,800	33,100
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	1,700	-
権利行使	1,700	-
失効	-	-
未行使残	-	-

## 単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	960	-
付与日における公正な評価単価 (円)	924	876

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	38.233%
予想残存期間(注)2	4.623年
予想配当(注)3	16円/株
無リスク利率(注)4	0.664%

(注)1 4.623年間(平成16年12月28日から平成21年8月13日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員の就任期間および付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積もり、それを予想残存期間として見積もっております。

3 平成21年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 6百万円

販売費及び一般管理費 15百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）4名 当社経営執行役 （取締役兼務経営執行役を除く）8名	当社取締役（社外取締役を除く）4名 当社経営執行役 （取締役兼務経営執行役を除く）10名	当社取締役（社外取締役を除く）5名 当社経営執行役 （取締役兼務経営執行役を除く）12名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 28,500株	普通株式 33,100株	普通株式 38,600株
付与日	平成20年8月11日	平成21年8月13日	平成22年8月13日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日	自 平成21年8月14日 至 平成51年8月13日	自 平成22年8月14日 至 平成52年8月13日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	26,800	33,100	-
付与	-	-	38,600
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	26,800	33,100	38,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	924	876	588

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1	32.825%
予想残存期間(注)2	4.724年
予想配当(注)3	16円/株
無リスク利率(注)4	0.311%

(注)1 4.724年間(平成17年11月21日から平成22年8月13日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員の就任期間および付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積もり、それを予想残存期間として見積もっております。

3 平成22年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
繰延税金資産(流動)	(百万円)	繰延税金資産(流動)	(百万円)
賞与引当金	676	賞与引当金	872
未払事業税等	51	未払事業税等	87
棚卸資産評価損	334	棚卸資産評価損	201
その他	280	その他	295
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	361	退職給付引当金	352
役員退職慰労引当金	6	役員退職慰労引当金	14
確定拠出年金移行時未払金	57	確定拠出年金移行時未払金	-
固定資産償却超過額	470	固定資産償却超過額	592
その他有価証券評価差額金	27	その他有価証券評価差額金	31
その他	171	その他	327
繰延税金資産計	2,437	繰延税金資産計	2,773
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
租税特別措置法上の準備金	46	租税特別措置法上の準備金	44
その他有価証券評価差額金	-	その他有価証券評価差額金	25
繰延税金負債計	46	繰延税金負債計	69
評価性引当金	96	評価性引当金	227
繰延税金資産の純額	2,294	繰延税金資産の純額	2,476
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(百万円)		(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,343	流動資産 - 繰延税金資産	1,456
固定資産 - 繰延税金資産	950	固定資産 - 繰延税金資産	1,019

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
損金不算入ののれん償却額	11.71	損金不算入ののれん償却額	6.80
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.90
住民税均等割等	1.32	住民税均等割等	1.16
子会社の適用税率差異	9.73	子会社の適用税率差異	4.34
評価性引当金	0.57	評価性引当金	6.20
還付法人税等	-	還付法人税等	5.79
過年度法人税等	6.64	その他	8.15
その他	4.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.18		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

〔事業の譲受けについて〕

当社は、平成21年8月27日開催の取締役会決議に基づき、フロントテクノロジー事業の強化施策の一環として、親会社である富士通株式会社が全国の小売・サービス業向けに販売している店舗ソリューション事業の譲受契約を締結し、10月1日をもって譲受けました。

1. 対象となった譲受事業の名称および事業内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

対象となった譲受事業の名称および事業内容

譲受事業の名称：店舗ソリューション事業

譲受事業内容：国内向け店舗ソリューションの営業活動・保守サービス等の提供

企業結合の法的形式

支払対価を現金等の財産のみとする事業譲受

取引の目的を含む取引の概要

当社は、POSシステムやハンディターミナルの専任営業体制の構築、店舗ソリューションの製販一体化を実現し、製品競争力や専門性の向上などを通じて、お客様への提案力やサポート力のさらなる強化を目的といたしました。なお、譲受金額は、たな卸資産、固定資産などから1,060百万円となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、平成22年3月期までは電気機械器具の製造・販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	77,179	7,785	10,146	95,110	-	95,110
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5,752	6,425	19	12,197	(12,197)	-
計	82,931	14,211	10,165	107,308	(12,197)	95,110
営業費用	79,146	13,892	9,939	102,978	(10,161)	92,816
営業利益	3,785	318	226	4,330	(2,035)	2,294
資産	61,387	5,634	5,551	72,573	(7,516)	65,057

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・フィリピン、韓国、中国
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,847百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,542百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。
5. 米国は、当連結会計年度より連結子会社となったFujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA)が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,990	9,404	2,142	23,537
連結売上高(百万円)	-	-	-	95,110
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	9.9	2.3	24.7

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
4. 米国は、当連結会計年度より連結子会社となったFujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA)が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う単位といたしました。

具体的には、経営組織の形態、製品およびサービスの特性等に基づき「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」の4つの報告セグメントとしております。

「金融ビジネス」はATM、営業店端末を中心に金融業界向けの機器やシステムを提供しております。「流通ビジネス」は主としてPOSシステムやハンディターミナル、セルフチェックアウトシステムなど、流通業界向けソリューションを提供しております。「産業・公共ビジネス」はトータリゼータシステム、フライトインフォメーション表示システム、せりシステムなど産業、公共、情報インフラ分野を支えるソリューションを提供しております。「サービスビジネス」は金融機関向けATMアウトソーシングサービス、店舗向けATMサービスやヘルプデスクなど製品やシステムの運用をサポートするサービスを提供しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,419	23,551	16,808	19,330	95,110	-	95,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	35,419	23,551	16,808	19,330	95,110	-	95,110
セグメント利益又は損失( )	1,031	60	229	1,094	2,294	-	2,294
セグメント資産							
棚卸資産	5,375	1,979	3,066	1,620	12,042	1	12,044
有形固定資産	2,337	384	1,509	1,697	5,929	4,480	10,409
無形固定資産	1,940	2,662	1,666	1,041	7,310	706	8,017
その他	-	-	-	-	-	34,586	34,586
計	9,652	5,026	6,242	4,359	25,282	39,775	65,057
その他の項目							
減価償却費	1,756	506	584	812	3,658	-	3,658
のれん償却額	217	264	101	-	583	-	583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,175	664	490	982	4,312	321	4,634

(注)1. セグメント資産の調整額には、主として一般管理部門の資産5,189百万円、各報告セグメントに配分していない資産34,586百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,483	23,435	21,880	21,817	104,616	-	104,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	37,483	23,435	21,880	21,817	104,616	-	104,616
セグメント利益又は損失( )	2,414	1,552	256	1,626	2,744	-	2,744
セグメント資産							
棚卸資産	5,490	2,308	2,608	1,602	12,009	1	12,011
有形固定資産	2,449	467	1,216	2,447	6,581	4,423	11,005
無形固定資産	1,498	2,122	1,547	809	5,978	664	6,642
その他	-	-	-	-	-	34,443	34,443
計	9,438	4,898	5,373	4,859	24,569	39,533	64,103
その他の項目							
減価償却費	1,932	508	630	1,119	4,190	-	4,190
のれん償却額	25	309	135	-	471	-	471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,561	286	354	693	2,895	378	3,273

(注) 1. セグメント資産の調整額には、主として一般管理部門の資産5,089百万円、各報告セグメントに配分していない資産34,443百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中国	欧州	その他	合計
84,059	8,762	3,871	3,781	4,140	104,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
10,224	722	58	11,005

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	54,329	金融ビジネス、流通ビジネス、 産業・公共ビジネス、サービスビジネス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	合計
当期償却額	25	309	135	-	471
当期末残高	214	2,067	1,118	-	3,400

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度に、産業・公共ビジネスにおいて79百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、東海エンジニア(株)の株式取得に伴うものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	被所有 直接 53.34% 間接 0.44%	製品の販売先及び材料の仕入先	製品の売上 注1,2	51,582	売掛金	14,896
							材料の仕入 注1,2	15,266	買掛金	3,171
							事業譲受等 注1,2,3	4,233	未払金	898

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 事業譲受については、国内店舗ソリューションビジネスを譲受したものであり、譲受価格については双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Fujitsu Frontech North America, Inc.	米国	(百万米ドル) 17.1	流通ビジネス	所有 直接 100%	債務保証	債務保証 注3	2,326	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	富士通キャ ピタル(株)	東京都 港区	(百万円)  100	親会社の子会社 等に対する金銭 の貸付および資 金の運用	なし	資金の預託、 ファクタリン グ取引先	資金の運用 委託 注1	17,900	預け金	-
							ファクタリ ング 注2,3	16,673	支払手形及 び買掛金・ 未払金	3,971
							資金の調達	3,900	短期 借入金	3,900
同一の 親会社 を持つ 会社	Fujitsu North America Holdings, Inc.	米国	(百万 米ドル) 52.8	北米地域 統括会社	なし	株式取得	株式の 取得 注4	1,692	-	-
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)富士通 エフサス	東京都 港区	(百万円) 9,401	情報システムの 企画・設計、構築 ・導入・展開 サービス	なし	株式取得	株式の 取得 注4	2,085	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
2. 富士通キャピタル株式会社に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
3. ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。
4. 株式の取得については、第三者による企業価値評価に基づき算出した株式の評価額を基に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社等に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の運用委託 注1	15,680	預け金	459
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu Management Services of America, Inc	米国	(百万米ドル) 487.4	親会社の子会社に対する管理部門サービスの提供	なし	資金の借入	資金の調達	1,991	短期借入金	1,925
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu America, Inc.	米国	(百万米ドル) 250.6	プラットフォーム製品販売、ITサービス・SI提供	なし	製品の販売先	製品の売上高 注2	6,977	売掛金	1,477

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士通株式会社(東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	被所有 直接 53.5% 間接 0.5%	製品の販売先及び材料の仕入先	製品の売上 注1,2	54,199	売掛金	11,851
							材料の仕入 注1,2	20,076	買掛金	3,365

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の調達・預託、ファクタリング取引先	資金の運用委託 注1	1,800	預け金	-
							ファクタリング 注2,3	18,259	支払手形及び買掛金・未払金	4,404
							資金の調達	3,400	短期借入金	2,000
同一の親会社を持つ会社	㈱富士通マーケティング	東京都文京区	(百万円) 12,220	情報ネットワークシステムの販売	なし	製品の販売先	製品の売上高	1,621	売掛金	820

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。

2. 富士通キャピタル株式会社に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

3. ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の運用委託 注1	14,238	預け金	158
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu Management Services of America, Inc	米国	(百万米ドル) 487.4	親会社の子会社に対する管理部門サービスの提供	なし	資金の借入	資金の調達	-	短期借入金	1,413
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu America, Inc.	米国	(百万米ドル) 0.6	プラットフォーム製品販売、ITサービス・SI提供	なし	製品の販売先	製品の売上高 注2	5,075	売掛金	921

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士通株式会社(東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場)

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,360円 70銭	1,393円 92銭
1株当たり当期純利益金額	32円 15銭	53円 54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円 08銭	53円 35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	771	1,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	771	1,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,990	23,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	48	84
(うち新株予約権)	(48)	(84)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 重要な子会社等の株式の売却

当社は平成23年5月26日開催の取締役会において、当社の連結韓国子会社であるFKM Co., Ltd.の株式を韓国会社チョンホコムネット社(以下、チョンホ社)に売却することを決議し、これに基づき当社とチョンホ社は平成23年5月27日に以下の概要の通り基本合意致しました。なお、当該株式売却後は、FKM Co., Ltd.は、当社の連結子会社から除外されます。

(1) 株式売却の理由

競争が激化する韓国市場で、ATM販売で実績のあるチョンホ社と提携し、当社がメカモジュール供給に特化することで、韓国およびグローバル市場での当社製メカモジュールのシェア拡大を目的としております。

(2) 譲渡先

チョンホ コムネット社(英語名: ChungHo ComNet Co., Ltd)

(3) 譲渡の日程

平成23年6月末 株式売買契約締結、株式譲渡完了予定  
(譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。)

(4) 当該子会社等の概要

商号 FKM Co., Ltd.  
代表者 沈載琇(シム ジェースー)  
所在地 大韓民国ソウル特別市麻浦区孔徳洞 252-5泰栄B/D 3階  
主な事業内容 流通・金融機関向け自動端末機(CD・ATM)の開発、製造、販売、保守  
当社との取引内容 当社金融システム商品の部材を供給

(5) 当該子会社等株式売却の内容

譲渡株式数 FKM議決権付普通株式発行済み株式総数の100%  
譲渡金額については株式売買契約にて確定いたします。

2. チョンホ コムネット社の株式取得

当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、韓国会社のチョンホ コムネット社(以下、チョンホ社)の株式をチョンホ社が保有する自己株式から発行済み株式の10%相当株数を取得することを決議し、これに基づき当社とチョンホ社は平成23年5月27日に以下の通り基本合意致しました。

(1) 株式取得の理由

韓国及びグローバル市場における当社製メカモジュールの拡販をチョンホ社と共同して推進する為。

(2) チョンホ社の概要(平成23年3月31日現在)

商号 チョンホ コムネット社(英語名: ChungHo ComNet Co., Ltd)  
(韓国証券先物取引所 1990年上場)  
代表者 代表理事 姜 大榮(カン デヨン)  
本店所在地 大韓民国 ソウル市  
設立年月日 1977年10月13日  
主な事業内容  
1) 金融端末(自動機、営業店端末関連)事業  
ATM、CDP、公課金受払機、Kiosk、窓口端末機、貨幣処理機、MICR小切手印字機、貸与金庫など  
2) IPS事業  
中大型MICR/OCR読取・分類機、イメージ処理システム、各種イメージ処理関連SI事業など  
3) 金融VAN事業  
金融端末(自動機、営業店端末関連)事業を基盤にしたコンビニエンスストア、ディスカウントストア  
及び各種公共の場所への自動化機器の設置運営、所在管理、現送、管理事業など  
4) システム事業  
Mainframe、Server、Storage、Solution Si事業などにわたり金融機関等で使用される製品を供給しています。  
決算期 12月31日  
従業員数 約600名  
資本金 108,000百万ウォン(約7,800百万円)  
発行済み株式総数 6,106,308株  
大株主構成及び所有割合 青湖Enterprise Co, LTD 21.32%  
Shin Hyun Rang 8.18%

(3) 株式取得の日程

平成23年6月末 株式売買契約締結、株式譲渡完了予定  
(譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。)

(4) 当該株式取得の内容

取得株式数 チョンホコムネット議決権付普通株式 10%  
取得金額およびその他条件については株式売買契約にて確定いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,883	3,413	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	345	928	3.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,115	1,658	3.6	平成24年～平成29年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,344	5,999	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	717	528	269	115

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 決算日後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	20,406	26,630	23,955	33,624
税金等調整前四半期純 利益又は四半期純損失 ( )	1,802	779	290	2,850
四半期純利益又は四半 期純損失( ) (百万円)	1,166	448	140	1,858
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 ( ) (円)	48.60	18.70	5.88	77.76

3. 訴訟等

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,564	3,648
受取手形	222	203
売掛金	1 22,588	1 22,023
リース投資資産	-	359
製品	3,697	3,522
仕掛品	3,954	4,325
原材料及び貯蔵品	2,006	1,693
関係会社短期貸付金	-	1,000
前渡金	158	234
未収入金	1 1,568	1 1,242
繰延税金資産	1,125	1,185
その他	1 742	209
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	37,626	39,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,393	10,423
減価償却累計額	7,872	7,994
建物(純額)	2,520	2,428
構築物	425	420
減価償却累計額	380	375
構築物(純額)	44	45
機械及び装置	2,696	2,481
減価償却累計額	2,215	2,055
機械及び装置(純額)	480	425
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	11	11
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	13,784	15,700
減価償却累計額	10,305	11,293
工具、器具及び備品(純額)	3,479	4,406
土地	1,806	1,806
建設仮勘定	305	446
有形固定資産合計	8,640	9,560
無形固定資産		
のれん	652	534
ソフトウェア	3,966	3,058
電話加入権	6	6
その他	31	19

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	4,657	3,619
投資その他の資産		
投資有価証券	156	143
関係会社株式	8,014	8,014
関係会社出資金	200	200
関係会社長期貸付金	500	-
破産更生債権等	2	2
繰延税金資産	579	626
その他	193	227
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	9,612	9,182
固定資産合計	22,910	22,362
資産合計	60,537	62,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 15,162	1 16,050
短期借入金	3,900	2,000
リース債務	278	921
未払金	1 2,690	1 2,583
未払費用	1,610	1,994
未払法人税等	56	567
役員賞与引当金	12	42
災害損失引当金	-	27
前受金	313	202
仮受金	10	11
預り金	1 2,088	1 2,100
流動負債合計	26,124	26,502
固定負債		
リース債務	1,109	1,653
長期未払金	82	10
退職給付引当金	2	-
確定拠出年金移行時未払金	141	-
資産除去債務	-	83
固定負債合計	1,335	1,747
負債合計	2 27,459	2 28,249

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,457	8,457
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,222	8,222
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,223	8,223
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	347	347
<b>その他利益剰余金</b>		
建物圧縮積立金	61	58
別途積立金	15,059	15,409
繰越利益剰余金	933	1,302
利益剰余金合計	16,401	17,118
自己株式	19	71
株主資本合計	33,063	33,727
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	39	45
評価・換算差額等合計	39	45
新株予約権	53	76
純資産合計	33,077	33,758
負債純資産合計	60,537	62,007

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1 75,786	1 85,590
売上原価		
製品期首たな卸高	2,252	3,697
当期製品製造原価	63,227	69,344
合計	65,479	73,041
製品期末たな卸高	3,697	3,522
他勘定振替高	3 190	3 513
売上原価	2, 4 61,591	2, 4 69,005
売上総利益	14,195	16,584
販売費及び一般管理費		
発送費	635	779
商品修理費	396	428
従業員給与手当	3,703	4,096
従業員賞与	1,164	1,441
役員賞与引当金繰入額	10	37
退職給付引当金繰入額	231	249
福利厚生費	1,009	1,139
減価償却費	1,177	1,422
試作材料費	1,702	2,064
のれん償却額	65	117
その他	2,756	3,155
販売費及び一般管理費合計	6 12,852	6 14,931
営業利益	1,342	1,653
営業外収益		
受取利息	8 34	8 22
受取配当金	7 145	7 395
技術支援料	4	5
雑収入	68	42
営業外収益合計	252	466
営業外費用		
支払利息	53	78
退職給付積立不足償却額	247	-
固定資産廃却損	5 15	5 18
為替差損	26	219
出向者人件費負担額	90	60
雑支出	11	26
営業外費用合計	445	404
経常利益	1,149	1,714
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
災害による損失	-	9 45



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
特別損失合計	-	77
税引前当期純利益	1,180	1,637
法人税、住民税及び事業税	29	640
法人税等調整額	427	103
法人税等合計	456	536
当期純利益	723	1,100

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	注2	49,156	75.1	47,542	67.4
外注加工費		5,451	8.3	8,534	12.1
労務費		6,142	9.4	8,602	12.2
経費		4,703	7.2	5,876	8.3
当期総製造費用		65,454	100.0	70,555	100.0
期首仕掛品たな卸高	注3	2,933		3,954	
合計		68,387		74,510	
差引：他勘定振替高		1,205		840	
期末仕掛品たな卸高		3,954		4,325	
当期製品製造原価		63,227		69,344	

(注) 1. 原価計算の方法は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、期中に発生する原価差額は期末において調整しております。

2. 経費の内主なものは、第95期減価償却費2,029百万円、第96期減価償却費2,257百万円であります。

3. 他勘定振替高は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
固定資産振替高	1,205	840
合計	1,205	840

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,457	8,457
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,457	8,457
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,222	8,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,222	8,222
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	347	347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	347	347
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	64	61
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	61	58
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,829	15,059
当期変動額		
別途積立金の積立	1,230	350
当期変動額合計	1,230	350
当期末残高	15,059	15,409
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,820	933
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	1,230	350
剰余金の配当	383	383
当期純利益	723	1,100
当期変動額合計	886	369
当期末残高	933	1,302
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19	19

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	52
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	0	52
<b>当期末残高</b>	19	71
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,722	33,063
当期変動額		
剰余金の配当	383	383
当期純利益	723	1,100
自己株式の取得	0	52
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	340	664
当期末残高	33,063	33,727
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	6
当期変動額合計	62	6
当期末残高	39	45
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	26	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	22
当期変動額合計	27	22
当期末残高	53	76
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,771	33,077
当期変動額		
剰余金の配当	383	383
当期純利益	723	1,100
自己株式の取得	0	52
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	16
当期変動額合計	305	680
当期末残高	33,077	33,758

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品・仕掛品 個別法および総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。 減価償却の計算には見積耐用年数を使用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 8～10年 工具器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. のれんの償却に関する事項	5年～10年間で均等償却しております。	同左
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注製作のソフトウェアおよび工事契約のうち、当事業年度末で採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、前払年金費用45百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 当社は、東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点での見積額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付債務の計算に用いる割引率) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を当事業年度より適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円、税引前当期純利益は38百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「リース債務」は、191百万円であります。	前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「流動資産」の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は、500百万円であります。

【注記事項】  
 (貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する資産 および負債	区分掲記した以外で各科目に含まれている ものは次のとおりであります。 売掛金 16,053百万円 未収入金 786百万円 長期貸付金(1年以内) 500百万円 買掛金 4,981百万円 未払金 1,002百万円 預り金 1,973百万円	区分掲記した以外で各科目に含まれている ものは次のとおりであります。 売掛金 13,180百万円 未収入金 1,030百万円 買掛金 6,149百万円 未払金 752百万円 預り金 1,975百万円
2 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達 を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約 を締結しております。この契約に基づく当 事業年度末の借入未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越限度額 5,585百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,585百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達 を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約 を締結しております。この契約に基づく当 事業年度末の借入未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越限度額 7,800百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 7,800百万円
3 債務保証	連結会社以外の会社の金融機関等からの借 入に対し、債務保証を行っております。 Fujitsu Frontech North 2,326百万円 America, Inc.	連結会社以外の会社の金融機関等からの借 入に対し、債務保証を行っております。 Fujitsu Frontech North 2,078百万円 America, Inc.



## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	1 関係会社への売上高	57,441百万円		58,137百万円
2 関係会社よりの仕入高	24,809百万円		29,162百万円	
3 他勘定振替高の内訳	商品修理費	33百万円	商品修理費	96百万円
	技術研究費	41百万円	技術研究費	90百万円
	その他流動資産	116百万円	その他流動資産	325百万円
	計	190百万円	計	513百万円
4 たな卸資産の帳簿価額の切下げ額	通常の販売目的で保持するたな卸資産の 収益低下による簿価切下額		通常の販売目的で保持するたな卸資産の 収益低下による簿価切下額	
	売上原価	9百万円	売上原価	39百万円
5 固定資産廃却損の内訳	建物	0百万円	建物	12百万円
	機械及び装置	0百万円	機械及び装置	0百万円
	工具、器具及び備品	12百万円	工具、器具及び備品	5百万円
	ソフトウェア	2百万円	ソフトウェア	-百万円
	計	15百万円	計	18百万円
6 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費	3,335百万円		4,036百万円	
7 関係会社よりの受取 配当金	143百万円		393百万円	
8 関係会社よりの受取 利息	34百万円		22百万円	
9 . 災害による損失			東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費及び棚卸資産の廃棄損等であります。当該損失には、災害損失引当金繰入額27百万円が含まれております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	25,162	909	1,700	24,371
合計	25,162	909	1,700	24,371

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加909株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,700株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	24,371	84,301	-	108,672
合計	24,371	84,301	-	108,672

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84,301株は、新株予約権の行使に備えるための取得83,200株ならびに、単元未満株式の買取り1,101株によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、社用車(車輛及び運搬具)及び社内用複写機(備品)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。	1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,014百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,014百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金 537	賞与引当金 694
未払事業税等 19	未払事業税等 73
棚卸資産評価損 334	棚卸資産評価損 201
退職給付引当金 0	退職給付引当金 -
確定拠出年金移行時未払金 57	確定拠出年金移行時未払金 -
固定資産償却超過額 465	固定資産償却超過額 588
その他有価証券評価差額金 27	その他有価証券評価差額金 31
その他 336	その他 360
繰延税金資産計 1,778	繰延税金資産計 1,950
繰延税金負債	繰延税金負債
租税特別措置法上の準備金 43	租税特別措置法上の準備金 41
その他有価証券評価差額金 -	その他有価証券評価差額金 18
繰延税金負債計 43	繰延税金負債計 59
評価性引当金 30	評価性引当金 78
繰延税金資産の純額 1,704	繰延税金資産の純額 1,812

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(%)	(%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.50	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.95	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.69
住民税均等割等 1.71	住民税均等割等 1.23
評価性引当金 -	評価性引当金 2.91
税額控除 -	税額控除 6.03
その他 0.27	その他 0.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.80

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,376円52銭	1,408円90銭
1株当たり当期純利益	30円17銭	45円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	30円11銭	45円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	723	1,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	723	1,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,990	23,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	48	84
(うち新株予約権)	(48)	(84)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

#### 1. 重要な子会社等の株式の売却

当社は平成23年5月26日開催の取締役会において、当社の連結韓国子会社であるFKM Co., Ltd.の株式を韓国会社  
 チョンホコムネット社(以下、チョンホ社)に売却することを決議し、これに基づき当社とチョンホ社は平成23年5  
 月27日に以下の概要の通り基本合意致しました。なお、当該株式売却後は、FKM Co., Ltd.は、当社の連結子会社から  
 除外されます。

##### (1) 株式売却の理由

競争が激化する韓国市場で、ATM販売で実績のあるチョンホ社と提携し、当社がメカモジュール供給に特化する  
 ことで、韓国およびグローバル市場での当社製メカモジュールのシェア拡大を目的としております。

##### (2) 譲渡先

チョンホコムネット社(英語名: Chungo ComNet Co., Ltd)

##### (3) 譲渡の日程

平成23年6月末 株式売買契約締結、株式譲渡完了予定  
 (譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。)

##### (4) 当該子会社等の概要

商号 FKM Co., Ltd.

代表者 沈載琇（シム ジェースー）  
所在地 大韓民国ソウル特別市麻浦区孔徳洞 252-5泰栄B/D 3階  
主な事業内容 流通・金融機関向け自動端末機（CD・ATM）の開発、製造、販売、保守  
当社との取引内容 当社金融システム商品の部材を供給

(5) 当該子会社等株式売却の内容

譲渡株式数 FKM議決権付普通株式発行済み株式総数の100%  
譲渡金額については株式売買契約にて確定いたします。

2. チョンホ コムネット社の株式取得

当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、韓国会社のチョンホ コムネット社（以下、チョンホ社）の株式をチョンホ社が保有する自己株式から発行済み株式の10%相当株数を取得することを決議し、これに基づき当社とチョンホ社は平成23年5月27日に以下の通り基本合意致しました。

(1) 株式取得の理由

韓国及びグローバル市場における当社製メカモジュールの拡販をチョンホ社と共同して推進する為、

(2) チョンホ社の概要（平成23年3月31日現在）

商号 チョンホ コムネット社（英語名：Chungho ComNet Co.,Ltd）

（韓国証券先物取引所 1990年上場）

代表者 代表理事 姜 大榮（カン デヨン）

本店所在地 大韓民国 ソウル市

設立年月日 1977年10月13日

主な事業内容

1)金融端末（自動機、営業店端末関連）事業

ATM、CDP、公課金受払機、Kiosk、窓口端末機、貨幣処理機、MICR小切手印字機、貸与金庫など

2)IPS事業

中大型MICR/OCR読取・分類機、イメージ処理システム、各種イメージ処理関連SI事業など

3)金融VAN事業

金融端末（自動機、営業店端末関連）事業を基盤にしたコンビニエンスストア、ディスカウントストア及び各種公共の場所への自動化機器の設置運営、所在管理、現送、管理事業など

4)システム事業

Mainframe、Server、Storage、Solution Si事業などにわたり金融機関等で使用される製品を供給しています。

決算期 12月31日

従業員数 約600名

資本金 108,000百万ウォン（約7,800百万円）

発行済み株式総数 6,106,308株

大株主構成及び所有割合 青湖Enterprise Co., LTD 21.32%

Shin Hyun Rang 8.18%

(3) 株式取得の日程

平成23年6月末 株式売買契約締結、株式譲渡完了予定

（譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。）

(4) 当該株式取得の内容

取得株式数 チョンホコムネット議決権付普通株式 10%

取得金額およびその他条件については株式売買契約にて確定いたします。

3. 子会社が保有する債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）

当社は平成23年5月26日開催の取締役会の決議に基づき、当社の韓国子会社であるFKM Co., Ltd.に対し、デット・エクイティ・スワップを下記のとおり実施いたします。

(1) FKM Co., Ltd.の概要

所在地 大韓民国ソウル特別市麻浦区孔徳洞 252-5泰栄B/D 3階

代表者 沈 載琇（シム ジェースー）

資本金 4,300百万ウォン

事業内容 流通・金融機関向け自動端末機（CD・ATM）の開発、製造、販売、保守

(2) デット・エクイティ・スワップ実施の要旨

実施理由 同子会社の債務の削減と資本の充実化による財務内容の改善

実施内容 同子会社向け貸付金3,000百万ウォンの株式化

日程 平成23年6月下旬（韓国裁判所における手続き完了次第実施）



【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	34	35	0	34	35
役員賞与引当金	12	42	12	-	42
災害損失引当金	-	27	-	-	27

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	412
普通預金	3,234
別段預金	1
合計	3,648

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)メイエレック	67
(株)東研	39
大日本印刷(株)	30
(株)テクノアソシエ	29
(株)高見沢サイバネティックス	17
その他	18
合計	203

(b)決済月別内訳

区分	金額(百万円)
平成23年4月	39
5月	57
6月	66
7月	32
8月以降	7
合計	203

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
富士通㈱	11,851
自転車普及協会	619
富士通先端科技(上海)有限公司	576
FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC	570
NCR Global Solutions Limited	494
その他	7,912
合計	22,023

(b) 売掛金回収状況

前期末残高 (百万円) A	当期売上高 (百万円) B	仮受消費税額 (百万円) C	当期回収高 (百万円) D	為替換算差額等 (百万円) E	当期末残高 (百万円) F
22,588	85,590	3,743	89,771	127	22,023

(c) 売掛金回収率

回収率(%)	算式
80	$\frac{D}{A + B + C} \times 100$

(d) 売掛金滞留期間

滞留期間(日)	算式
91	$\frac{A + F}{2} \div (B + C) \times 365日$

(二) 製品

区分	金額(百万円)
金融ビジネス	1,055
流通ビジネス	1,412
産業・公共ビジネス	333
サービスビジネス	721
合計	3,522

## (ホ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
金融ビジネス	1,536
流通ビジネス	64
産業・公共ビジネス	2,029
サービスビジネス	694
合計	4,325

## (ヘ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
金融ビジネス	1,159
流通ビジネス	201
産業・公共ビジネス	144
サービスビジネス	186
小計	1,691
貯蔵品	
工場消耗品	0
その他	1
小計	1
合計	1,693

## 固定資産

## (イ) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)富士通フロンテックシステムズ	2,840
トータリゼータエンジニアリング(株)	2,085
FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC	1,692
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	934
FKM Co., Ltd.	442
(株)ライフクリエイト	20
合計	8,014

## 流動負債

## (イ)買掛金

会社名	金額(百万円)
富士通キャピタル(株)	4,335
富士通(株)	3,365
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	1,436
(株)富士通フロンテックシステムズ	952
トータリゼータエンジニアリング(株)	302
その他	5,657
合計	16,050

## (ロ)短期借入金

会社名	金額(百万円)
富士通キャピタル(株)	2,000
合計	2,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行ないます。 公告掲載URL( <a href="http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/">http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第95期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第96期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出  
(第96期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出  
(第96期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年7月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自平成22年10月1日至平成22年10月31日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

富士通フロンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士通フロンテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士通フロンテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

富士通フロンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記1に記載されているとおり、会社は、平成23年5月27日に、韓国子会社であるFKM Co., Ltd.の株式譲渡について、韓国会社チョンホコムネット社（以下、チョンホ社）と基本合意を締結した。
2. 重要な後発事象に関する注記2に記載されているとおり、会社は、平成23年5月27日に、チョンホ社の発行済み株式の10%相当株数を取得することについて、基本合意を締結した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士通フロンテック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士通フロンテック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

富士通フロンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

富士通フロンテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐木 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記1に記載されているとおり、会社は、平成23年5月27日に、韓国子会社であるFKM Co., Ltd. (以下、FKM社)の株式譲渡について、韓国会社チョンホコムネット社(以下、チョンホ社)と基本合意を締結した。
2. 重要な後発事象に関する注記2に記載されているとおり、会社は、平成23年5月27日に、チョンホ社の発行済み株式の10%相当株数を取得することについて、基本合意を締結した。
3. 重要な後発事象に関する注記3に記載されているとおり、会社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、FKM社が保有する債務の株式化(デッド・エクイティ・スワップ)を実施することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。